

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	宮川茅野まちづくり整備事業	事業期間	平成 21 ~ 27 年度	整理番号	05030506
担当部署	都市建設部	都市計画課	市街地整備係	作成担当者名	名 取 弘 晃
				連絡先	543

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	05	第5章 快適で安らぎのある高原都市づくり
				施策	03	第3節 快適な都市環境の整備充実
				細施策	01	中心市街地の賑わいの再生
				事務事業	01	宮川茅野地区まちづくりの推進事業
	予算事業名			会計コード	001	款 08 項 04 目 07 事業 01
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	宮川茅野地区約1.7haを土地区画整理事業によって整備する。 この事業により、都市計画道路茅野橋線を整備すると共に、区画道路及び公園等の基盤整備をして、土地の有効利用を促進し、安全で快適な環境整備を図り活力ある魅力的なまちづくりを再構築する。				
	現状と背景 （どうして）	現在の宮川茅野地区は、商店活動が著しく停滞し、まち全体の活力が低下している地域である。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	権利者及び周辺住民と、この地域を訪れる市民			
		対象 （直接働きかける）	宮川茅野地区土地区画整理事業地内（1.7ha）の権利者			
		意図	古くからの歴史と文化の面影を色濃く残すまちであるため、その歴史的資産を活用し市街地の再構築を進める。			
	手段・方法 （どうやって）					
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		土地基盤整備と住環境整備	土地区画整理事業	千円	年度計画工事費（委託含む）を目標値に設定	48,879
		市街地の整備・改善	上川河川敷遊歩道整備等	千円	事業費（委託含む）を目標値に設定	
		魅力あるまちづくり	まちづくり推進事業	回	ワークショップ開催回数	4
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		活力ある魅力的な市街地	市街地再構築	千円	全体事業費を目標値に設定	2,000,000
良好な景観への誘導		地区計画の決定	回	ワークショップ開催回数	20	

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）			
事業費等 (a)	円	462,901,000	108,018,000	323,463,000	109,273,000	20,392,000			
財源内訳									
国庫支出金	円	98,616,000	5,800,000		10,000,000	7,476,000			
県支出金	円	138,000,000	40,000,000	116,000,000	37,880,000				
地方債	円		26,300,000	99,800,000	28,300,000	10,000,000			
その他特定財源	円								
一般財源	円	226,285,000	35,918,000	107,663,000	33,093,000	2,916,000			
職員数	人		2.80	2.50	2.00	2.00			
正規職員	人								
嘱託職員	人								
臨時職員	人								
合計	人		2.80	2.50	2.00	2.00			
対象（者）数									
延利用（者）数 (b)									
単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—			
受益者負担額	円								
市民一人当たりのコスト	円	8,244.00	1,930.00	5,799.00	1,968.00	640.00			
D （ ）	活動指標	土地区画整理事業	目標	千円	395,462	108,018	323,463	101,772	19,687
			実績	千円	375,963	108,018	293,931	72,827	19,687
		達成率	%	95.07	100.00	90.87	71.56	100.00	
	上川河川敷遊歩道整備等	目標	千円	—	—	—	—		
		実績	千円	—	—	—	—		
		達成率	%	—	—	—	—		
まちづくり推進事業	目標	千円	—	1	1	1			
	実績	千円	—	1	0	0			
	達成率	%	—	100.00	0.00	0.00			
O （ ）	成果指標	市街地再構築	目標	千円	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	
			実績	千円	690,302	798,320	1,092,251	1,165,078	1,184,765
		達成率	%	43.14	49.90	68.27	72.82	74.05	
	地区計画の決定	目標	回	20	20	20	20		
		実績	回	17	20	20	0		
		達成率	%	85.00	100.00	100.00	0.00		
備考									

事務事業名	宮川茅野まちづくり整備事業	事業期間	平成 21 ~ 27 年度	整理番号	05030506
担当部署	都市建設部	都市計画課	市街地整備係	作成担当者名	名 取 弘 晃
				連絡先	543

期	目 標	実 績	課 題
第1期	本年度工事の早期発注	・特殊道路工事 4月22日契約 ・整地工事 5月7日契約 ・下水道工事 5月12日契約	・各工事の工程調整 ・宮川商業会駐車場使用に係る調整
第2期	発注済工事(道路築造、整地、下水道)の早期竣工と公園、水路工事の早期発注	・道路築造工事 8月31日竣工 ・整地工事 9月30日竣工 ・下水道工事 9月30日竣工 ・水路工事 7月7日契約 ・公園工事 8月25日契約	・県道関連工事と残工事の調整
第3期	発注済工事(水路工事、公園工事)の早期竣工	・水路工事 10月30日竣工 ・公園工事 11月27日竣工 ・まちづくり調査業務 9月10日契約	・県道関連工事と残工事の調整 ・県道に設置する街路灯に関する地元との調整
第4期	・委託業務(換地計画、実施計画・変更業務)の早期発注 ・街路灯事業の推進	・寒天蔵の調査を実施中 ・県道東側(大口地区)の調査実施	・換地処分は来年度

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 課 題	視 点					妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定						
チェック					4					4					4	A					
宮川茅野地区では、土地区画整理事業や県施行の上川橋線街路事業が平成24年度着手される計画である。事業に伴い建物移転が始まるため、事業沿道地域の景観まちづくりを地元住民による検討委員会と共に進め、地区計画等を定めていくことが必要となる。	記号の定義 A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要																				
	前年度総合評価判定																				
	前年度評価シート整理番号 05030502																				

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	活力ある魅力的なまちづくりを再構築するために、土地区画整理事業は有効である。合わせて、魅力あるまちにするため まちづくり協定を目指して事業を進めていく。	活力ある魅力的なまちづくりを再構築するために、土地区画整理事業は有効である。合わせて、魅力あるまちにするため まちづくり協定を目指して事業を進めていく。								
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性									

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	土地区画整理事業の移転や工事が計画どおり進むよう、権利者との話し合いを進めます。また、まちづくりのための地区計画を早期に作成します。	土地区画整理事業の移転や工事が計画どおり進むよう、権利者との話し合いを進めます。また、まちづくりのための地区計画を早期に作成します。								

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	都市計画課長	細 田 信 一
---------	------------	---------	--------	---------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	本町地区まちづくりの推進事業	事業期間	平成 27 ~ 年度	整理番号	05030119
担当部署	都市建設部	都市計画課	都市計画係	作成担当者名	岩崎 研二
				連絡先	532

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	05	第5章 快適で安らぎのある高原都市づくり
				施策	03	第3節 快適な都市環境の整備充実
				細施策	01	中心市街地の賑わいの再生
				事務事業	02	本町地区まちづくりの推進事業
	予算事業名			会計コード	001	款 08 項 04 目 01 事業 13
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	茅野市中心市街地活性化基本計画区域に含まれている本町地区は、都市計画道路観音通線をはじめとする道路網整備にあわせた商店街の活性化が求められており、これからのまちづくりを考える上で、地元のみまちづくり検討組織を核とした協議会を組織し、行政と一緒に進めていきます。				
	現状と背景 （どうして）	歴史的な背景を持つ矢ヶ崎商店街は、郊外への大型店舗の出店により商業活動が著しく停滞し、地区全体の活力が低下しています。				
	目的	対象	受益者 （誰のために）	市民、地域住民、道路利用者		
			対象 （直接働きかける）	市民、地域住民		
		意図 （どんな状態にしたいか）	事業化の可能性、方向性を探り、道路や沿道整備を絡めたまちづくりを推進していきます。			
	手段・方法 （どうやって）	本町地区住民の合意形成と事業手法の決定を、関係機関と連携のもと進めていきます。				
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		まちづくりのための会議の開催	会議開催回数	回	まちづくり会議の開催回数	30
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		まちづくりの方針について「可」とする同意を得る	同意の割合	%	「可」とした同意の割合	100

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円				896,400		
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円				896,400		
職員数	人		0.10	0.10	0.10	0.10	
正規職員	人						
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人		0.10	0.10	0.10	0.10	
対象（者）数			55,515	55,561	55,435	55,435	
延利用（者）数 (b)			55,515	5,561	55,435	55,435	
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	16	14	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	-	-	-	16.00	14.00	
D （ ）	活動指標	会議開催回数	目標	3	3	3	3
		実績	1	1	3	3	
	達成率	%	-	33.33	33.33	100.00	100.00
	-	目標	-	-	-	-	-
-	実績	-	-	-	-	-	
-	達成率	%	-	-	-	-	
O （ ）	成果指標	同意の割合	目標	100	100	100	100
		実績	0	0	0	0	
	達成率	%	-	0.00	0.00	0.00	0.00
	-	目標	-	-	-	-	-
-	実績	-	-	-	-	-	
-	達成率	%	-	-	-	-	
備考							

事務事業名	本町地区まちづくりの推進事業	事業期間	平成 27 ~	年度	整理番号	05030119	
担当部署	都市建設部	都市計画課	都市計画係	作成担当者名	岩崎 研二	連絡先	532

期	目 標	実 績	課 題
第1期	・地元区役員との懇談会開催	・本年度第1回目懇談会 6月26日開催	・次回懇談会の検討事項(都市計画道路の変更案)
第2期	・第2回目の懇談会開催 ・検討事項の都市計画道路の変更案精査	・本年度第2回目懇談会 8月27日開催	・次回懇談会の検討事項
第3期	・第3回目の懇談会開催 ・検討事項の都市計画道路の変更案精査	・次回開催日の決定と、今後の方針の検討	・本町区の体制づくりと、今後の進め方を区と認識を共有していく
第4期	・第3回目の懇談会開催	・次回開催日の決定と、今後の方針の検討	・本町区の体制づくりと、今後の進め方を区と認識を共有していく

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 まちづくりを進める上で、地元からの積極的な活動(協議会)が大前提となる が、なかなかその域まで達するのに時間を要すものと思います。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策) 事業を推進するため、専門的立場からのまちづくり活動支援業務を行って いきたい。	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 課 題	視 点					妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4					4	A
課題	地元本町区としても、目指すものが具現化できない状態であることと、まちづくりの考え方に温度差がある状態であるため、向かう方向が定まらない状態。															記号の定義 A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要					
前年度総合評価判定																					
前年度評価シート整理番号																					

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	・現在の商店街の空洞化が目立つ状況と、交通体系の整備を早急に検討していく必要があることから、まちづくりの推進は必要である。						・現在の商店街の空洞化が目立つ状況と、交通体系の整備を早急に検討していく必要があることから、まちづくりの推進は必要である。			
前年度改革・改善策の実施状況						前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後																			
	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止					②					⑤					⑦					⑨				
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性						皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性																			
・現在までの懇談会の内容等をチラシにして、区民に広く知っていただく必要がある。 ・大きな目標をしっかりと定め、地域が参加できる組織作り(分科会)を発足させる必要がある。						・現在までの懇談会の内容等をチラシにして、区民に広く知っていただく必要がある。 ・大きな目標をしっかりと定め、地域が参加できる組織作り(分科会)を発足させる必要がある。																			

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	都市計画課長	細 田 信 一
---------	------------	---------	--------	---------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	憩いの空間整備事業	事業期間	平成 27 ~ 28 年度	整理番号	05030112
担当部署	都市建設部	作成担当者名	宮坂 悠哉	連絡先	532

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 05 第5章 快適で安らぎのある高原都市づくり 施策 03 第3節 快適な都市環境の整備充実 細施策 02 中心市街地の利便性向上への環境整備 事務事業 02 茅野駅周辺都市施設維持管理事業		
	予算事業名			会計コード 001 款 08 項 04 目 05 事業 02		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）			駅周辺の東西口広場、東西エレベーター、東西トイレ、自由通路、照明施設等の維持管理、修繕に関わる一般経費を適切に執行し、利用者が毎日安全で快適に利用できるよう、環境保全を含めた維持管理を行います。		
	現状と背景 （どうして）			観光都市の玄関口に当たる茅野駅は、観光客を含め多くの利用者がいます。駅周辺の公共施設である駅前広場、トイレ、自由通路の維持管理、修繕に係る経費の執行に努めています。また駅西口の施設は既に25年以上経過した施設があり、痛みの激しい箇所が見受けられるため、定期的な修繕、補修が必要です。		
目的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	対象 （ 誰 の た め に ）	受益者	茅野駅周辺を利用される市民、観光客			
	対象 （ 直 接 働 き か け る ）	対象	茅野駅周辺の施設			
手段・方法 （ ど う や っ て ）	意図	駅周辺利用者が施設を安全に快適に利用できるよう、施設の維持管理や修繕を行い良好な環境を整えます。				
	手段・方法	観光都市の玄関口にふさわしい駅周辺の良好な環境を保つため、駅東口・駅西口広場、トイレ、自由通路の光熱水費及びび使用料を適切に執行します。施設の点検を行い補修等の必要な箇所については随時維持修繕を行います。				
N （ ）	活動指標 の 作 成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		予算に対する光熱水費、使用料	光熱水費、使用料	円	事業執行状況（%）＝光熱水費、使用料／予算額	100
		施設の修繕	修繕工事	箇所	施設の修繕工事	10
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	施設に対する苦情をゼロにする	非苦情発生率	%	$(1 - (\text{苦情発生日数} / 365)) \times 100$	100	

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）		
事業費等 (a)	円	8,742,100	9,631,098	8,211,588	8,237,074	8,258,000		
財源内訳								
国庫支出金	円							
県支出金	円							
地方債	円							
その他特定財源	円							
一般財源	円	8,742,100	9,631,098	8,211,588	8,237,074	8,258,000		
職員数	人	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30		
正規職員	人							
嘱託職員	人							
臨時職員	人							
合計	人	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30		
対象（者）数		55,775	55,515	55,561	55,435	55,856		
延利用（者）数 (b)		55,775	55,515	55,561	55,435	55,856		
単位コスト (a)/(b)	円	157	173	148	149	148		
受益者負担額	円							
市民一人当たりのコスト	円	156.00	172.00	147.00	147.00	148.00		
活動指標	光熱水費、使用料	目標	円	6,721,000	7,371,000	7,223,000	7,548,000	6,765,000
		実績	円	7,048,152	7,475,905	7,192,071	6,947,334	6,765,000
	達成率	%	104.87	101.42	99.57	92.04	100.00	
	修繕工事	目標	箇所	10	10	3	10	10
実績		箇所	25	23	13	18	10	
達成率	%	250.00	230.00	433.33	180.00	100.00		
成果指標	非苦情発生率	目標	%	100	100	100	100	100
		実績	%	90	90	90	90	100
	達成率	%	90.00	90.00	90.00	90.00	100.00	
	目標	%						
実績	%							
達成率	%							
備考	「対象(者)数」及び「延利用(者)数」の数値については、本事務が不特定多数に影響を及ぼすものでその数値を把握できないため、「市の人口」を用いることとしました。							

事務事業名	憩いの空間整備事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	05030112
担当部署	都市建設部	都市計画課	都市計画係	作成担当者名	宮坂 悠哉	連絡先	532

期	目標	実績	課題
第1期	・利用者が毎日安全で快適に利用できるよう、環境保全を含めた維持管理を進めます。	・現地点検管理、使用料等支払の事務。	・トイレへの不要物投棄による詰まりトラブルが多くなってきている。
第2期	・不要物投棄禁止等の張り紙設置。 ・現地点検管理、使用料等支払の事務。	・現地点検管理、使用料等支払の事務。 ・張り紙設置。 ・自由通路照明不点灯による修繕。	・照明施設の老朽化による不点灯が多くなってきている。
第3期	・現地点検管理、使用料等支払の事務。 ・トイレへの不要物投棄を抑止するための張り紙強化。	トイレの凍結防止対策、駅東西広場歩道の除雪、使用料等支払の事務。	冬季期間の融雪対策、東口多目的トイレの用途外使用について。
第4期	東口多目的トイレでの、寝泊り防止を図る。	トイレの凍結防止対策、駅東西広場歩道の除雪、使用料等支払の事務。東口男子様式便座の取り換えを実施。	老朽化してきた施設の、次年度の維持管理について

事中評価																					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 使用者のモラルが問われる場面が見受けられる。	今後の方向性																				
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 気持ちよく施設を利用していただくために、きめ細かな管理を実施する。	方向性																				
	<table border="1"> <tr> <td>成果の方向性</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>拡大</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性</p>	成果の方向性	②	⑤	⑦	拡大				現状維持	③	⑥	⑨	縮小	④	⑧	⑩	休廃止	①		
成果の方向性	②	⑤	⑦																		
拡大																					
現状維持	③	⑥	⑨																		
縮小	④	⑧	⑩																		
休廃止	①																				

評価年度	
------	--

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
評価の観点					4					4					4	A
チェック					4					4					4	
課題	施設の維持管理経費は、年月が経つにつれて増加しています。光熱水費や使用料については、なかなか節減に繋がっていません。															記号の定義
																A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要
																前年度総合評価判定
																前年度評価シート整理番号 05030112

総合評価	細施策評価前					細施策評価後				
	利用者利便性の向上、また、駅周辺を快適・安全に使用してもらうためには、各施設の機能が良好に保たれるよう維持管理することが大切です。保守点検、修繕工事等を行い、高原都市の玄関口にふさわしい駅周辺環境の形成に努めています。						利用者利便性の向上、また、駅周辺を快適・安全に使用してもらうためには、各施設の機能が良好に保たれるよう維持管理することが大切です。保守点検、修繕工事等を行い、高原都市の玄関口にふさわしい駅周辺環境の形成に努めています。			
前年度改革・改善策の実施状況						前年度細施策評価における今後の方向性				

改革・改善の方向性	細施策評価前					細施策評価後				
	成果の方向性	②	⑤	⑦						
拡大										
現状維持	③	⑥	⑨							
縮小	④	⑧	⑩							
休廃止	①									
皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性						皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性				
改革・改善策	維持管理は継続的に、また、施設・設備の延命に繋げるよう行っていくのが重要である。そして、経費節減に努めながら効率的な維持管理を進める。					維持管理は継続的に、また、施設・設備の延命に繋げるよう行っていくのが重要である。そして、経費節減に努めながら効率的な維持管理を進める。				

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	都市計画課長	細田 信一
---------	------------	---------	--------	-------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	茅野駅周辺イメージアップ維持管理事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	05030113
担当部署	都市建設部	都市計画課	都市計画係	作成担当者名	宮坂 悠哉	連絡先	532

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	05	第5章 快適で安らぎのある高原都市づくり							
				施策	03	第3節 快適な都市環境の整備充実							
				細施策	02	中心市街地の利便性向上への環境整備							
				事務事業	03	茅野駅周辺駐車場管理及び運営事業							
	予算事業名			会計コード	001	款	08	項	04	目	05	事業	04
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	茅野駅周辺の市が所有する施設（時計塔、照明施設、駅東西口の前交通広場、トイレ、橋上駅線自由通路等）について、利用者が毎日安全で快適に利用でき、各施設の機能が低下することのないよう施設の保守点検を定期的に行い、環境保全を含めた維持管理を行います。											
	現状と背景 （どうして）	観光都市の玄関口に当たる茅野駅は、観光客を含め多くの利用者がいます。駅周辺の公共施設である駅前広場、トイレ、橋上駅線等の清掃を毎日続けることで、公衆衛生が維持されています。また駅西口の施設は既に25年以上経過した施設があり、痛みの激しい箇所が見受けられるため、定期的な保守点検や修繕、補修が必要です。											
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象	受益者 （誰のために）	茅野駅周辺を利用される市民、観光客									
		対象	対象 （直接働きかける）	茅野駅周辺の施設									
		意図	意図 （どんな状態にしたいか）	駅周辺利用者が施設を安全に快適に利用できるよう、施設の保守点検、維持管理を行い良好な環境を整えます。									
	手段・方法 （どうやって）	観光都市の玄関口にふさわしい駅周辺の良好な環境保全を保つため、駅東口・駅西口広場、トイレ、公園等の清掃業務を毎日実施します。また、照明等各種施設の保守点検を実施し、補修等の必要な箇所については随時維持修繕工事を行います。また冬期間については、除雪を行い歩行者交通の確保に努めます。											
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値							
		駅周辺の清掃	清掃作業	回	毎日の清掃	365							
		施設の点検	点検作業	回	毎月の点検	12							
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値							
		施設に対する苦情をゼロにする	非苦情発生日数	日	365－苦情発生日数	365							
		施設に対する苦情をゼロにする	非苦情発生率	%	(1－(苦情発生日数/365日))×100	100							

実 施 状 況 （ D O ）	項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）					
			事業費等 (a)	円	10,040,439	9,884,952	8,060,551	6,938,304	11,022,000			
財 源 内 訳	国庫支出金	円										
	県支出金	円										
	地方債	円										
	その他特定財源	円										
	一般財源	円	10,040,439	9,884,952	8,060,551	6,938,304	11,022,000					
職 員 数	正規職員	人	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30					
	嘱託職員	人										
	臨時職員	人										
	合計	人	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30					
対 象 （ ）	対象（者）数		55,775	55,515	55,561	55,435	55,856					
	延利用（者）数 (b)		55,775	55,515	55,561	55,435	55,856					
	単位コスト (a)/(b)	円	180	178	145	125	197					
	受益者負担額	円										
	市民一人当たりのコスト	円	179.00	177.00	144.00	124.00	197.00					
活 動 指 標	清掃作業	目標	回	365	365	365	365	365				
		実績	回	365	365	365	365	365				
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00					
	点検作業	目標	回	12	12	12	12	12				
		実績	回	12	12	12	12	12				
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00					
修繕工事	目標	箇所	6	4	2	3	5					
	実績	箇所	6	6	4	4	5					
達成率	%	100.00	150.00	200.00	133.33	100.00						
成 果 指 標	非苦情発生日数	目標	日	365	365	365	365	365				
		実績	日	357	360	365	360	365				
	達成率	%	97.81	98.63	100.00	98.63	100.00					
	非苦情発生率	目標	%	100	100	100	100	100				
実績		%	98	99	100	99	100					
達成率	%	97.81	98.60	100.00	98.60	100.00						
備 考	「対象(者)数」及び「延利用(者)数」の数値については、本事務が不特定多数に影響を及ぼすものでその数値を把握できないため、「市の人口」を用いることとしました。											

事務事業名	茅野駅周辺イメージアップ維持管理事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	05030113
担当部署	都市建設部	都市計画課	都市計画係	作成担当者名	宮坂 悠哉	連絡先	532

期	目標	実績	課題
第1期	・利用者が毎日安全で快適に利用でき、施設の機能が低下することのないよう保守点検を定期的に行い、環境保全を含めた維持管理を進める。	・維持管理に関する委託業務の契約。清掃業務、エレベータ点検業務の実施及び監督。修繕工事の発注。	・エレベーター電源装置及び制御盤回路の取替工事について。
第2期	・エレベーター電源装置及び制御盤回路の取替工事の実施について。	・自由通路ピクチャーレール設置工事実施。 ・エレベーター電源装置及び制御盤回路の取替工事実施。	・自由通路ピクチャーレールに設置するフラッグの選定。
第3期	・自由通路ピクチャーレールに設置するフラッグの選定。	清掃業務、エレベータ点検業務の実施及び監督。 駅東西ロータリー(車道部)除雪委託契約締結。	駅周辺歩道部の除雪対策について。
第4期	駅周辺歩道部の除雪対策について。	・塩カル散布等による、駅周辺歩道部の凍結対応。 ・自由通路ピクチャーレールに設置するフラッグが強風で飛ばされないように補強を実施。	駅周辺施設の雨漏り対策について。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 使用者のモラルが問われる場面が見受けられる。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策) 気持ちよく施設を利用していただくために、きめ細かな管理を実施する。	①
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性	

評価年度	
------	--

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	施設の維持管理経費は、年月が経つにつれて増加しています。利用者のモラルによるところもあります。															
CH E C K	記号の定義 A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要															
	前年度総合評価判定															
	前年度評価シート整理番号 05030113															

細 施 策 評 価 前	細 施 策 評 価 後
利用者の利便性の向上、また、駅周辺を快適・安全に使用してもらうためには、各施設の機能が良好に保たれるよう維持管理することが大切です。日々の清掃などソフト面の管理を行い、高原都市の玄関口にふさわしい周辺環境の形成に努めています。 また、清掃ボランティアの方々が増えてきてうれしい。	利用者の利便性の向上、また、駅周辺を快適・安全に使用してもらうためには、各施設の機能が良好に保たれるよう維持管理することが大切です。日々の清掃などソフト面の管理を行い、高原都市の玄関口にふさわしい周辺環境の形成に努めています。 また、清掃ボランティアの方々が増えてきてうれしい。
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性

今 後 の 方 向 性	細 施 策 評 価 前	細 施 策 評 価 後
成 果 の 方 向 性	成 果 の 方 向 性	成 果 の 方 向 性
拡 充	②	⑤
現 状 維 持	③	⑥
縮 小	④	⑧
休 廃 止	①	⑩
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性
改 革 ・ 改 善 策	効率的な維持管理に努め、継続的に行っていくこと重要である。また、地元の皆さんやボランティアの方々にも参加していただき、駅周辺のイメージアップに繋げていきたい。	効率的な維持管理に努め、継続的に行っていくこと重要である。また、地元の皆さんやボランティアの方々にも参加していただき、駅周辺のイメージアップに繋げていきたい。

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	都市計画課長	細 田 信 一
---------	------------	---------	--------	---------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	茅野駅周辺駐車場整備及び運営事業	事業期間	平成 18 ~ 年度	整理番号	05030114
担当部署	都市建設部	都市計画課	都市計画係	作成担当者名	宮坂 悠哉
				連絡先	532

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	05	第5章 快適で安らぎのある高原都市づくり	
				施策	03	第3節 快適な都市環境の整備充実	
				細施策	02	中心市街地の利便性向上への環境整備	
				事務事業	04	—	
	予算事業名			会計コード	001	款 07 項 04 目 05 事業 03	
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	茅野市営青空駐車場・茅野市営地下駐車場・茅野市営茅野駅東口自動パーキング・駅前駐車場の4駐車場の整備及び運営を行っています。					
	現状と背景 （どうして）	茅野駅周辺は多様な目的で訪れる人が多く、交通政策面で考えると、駐車場の設置は違法路上駐車等の抑止効果があり、円滑な道路交通が確保されています。駐車場利用者の側面から考えると、生活の利便性向上に効果があります。					
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象	受益者 （誰のために）	買い物・娯楽・会合・観光・通勤・ビジネス等で茅野駅周辺を訪れる車両利用者			
		対象 （直接働きかける）	駐車場施設				
		意図	駐車場利用者が安全で快適に利用することができる。				
	手段・方法 （どうやって）	青空駐車場・地下駐車場は3時間無料としています。青空駐車場は、パーク&ライドを実施しており、特急あずさ利用者は1日500円で利用することができます。地下駐車場では、ベルビアの施設（O123広場・マリオール会館・透析センターほのぼの・BELEC・茅野産業振興プラザ）利用者について時間を制限し無料にしています。また、地下駐車場では80台、駅前駐車場では21台の月極契約を実施しています。東口自動パーキングは、茅野駅の送迎用駐車場（30分無料）として位置付けられます。 このように利用者のニーズに合った種別の異なる駐車場を提供し、トラブルが発生したときの対応を適切に行うことにより、快適かつ利便性の高い駐車場施策を実現します。					
N （ ）	評価指標の作成	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
			トラブルに対する適切な対応	トラブル対応回数	回	運営側の非による1年間のトラブル対応回数	30
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
		快適かつ利便性の高い駐車場の実現	トラブル非発生率	%	100 - (トラブル回数 / 利用回数 (68583))	99	

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算又は決算額）	平成28年度事業計画（予算）
事業費等 (a)	円	23,736,035	34,447,013	22,611,677	32,587,857	39,891,000
財源内訳						
国庫支出金	円					
県支出金	円					
地方債	円					
その他特定財源	円	23,736,035	34,447,013	22,611,677	32,587,857	39,891,000
一般財源	円					
職員数	人					
正規職員	人	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60
嘱託職員	人					
臨時職員	人					
合計	人	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60
対象（者）数	台	244,458	263,222	267,778	265,160	
延利用（者）数 (b)	台	244,458	263,222	267,778	265,160	
単位コスト (a)/(b)	円	97	131	84	123	—
受益者負担額	円	30,360,493	31,703,143	33,367,226	35,384,167	
市民一人当たりのコスト	円	423.00	615.00	404.00	582.00	793.00
活動指標	トラブル対応回数	目標	30	30	30	30
		実績	79	33	20	22
	達成率	263.33	110.00	66.67	73.33	100.00
	—	目標	—	—	—	—
—	実績	—	—	—	—	
—	達成率	—	—	—	—	
成果指標	トラブル非発生率	目標	99	99	99	99
		実績	99	99	95	99
	達成率	100.00	100.00	95.96	100.00	100.00
	—	目標	—	—	—	—
—	実績	—	—	—	—	
—	達成率	—	—	—	—	
備考						

事務事業名	茅野駅周辺駐車場整備及び運営事業	事業期間	平成 18 ~	年度	整理番号	05030114
担当部署	都市建設部	都市計画課	都市計画係	作成担当者名	宮坂 悠哉	連絡先
						532

期	目 標	実 績	課 題
第1期	・駐車場利用者が安全で快適に利用することができるよう運営、管理、維持修繕を行います。	・地下駐車場年間契約締結、警備及び管理委託の締結、委託実施及び監督。光熱水費や負担金の支払。	・ベルビア共益費の値上がりによる予算対応。 ・青空駐車場の週末における慢性的な満車状態について。
第2期	・青空駐車場の利用者の状況アンケート実施について。	・委託料、光熱水費、負担金の支払事務。 ・青空駐車場利用車両調査(花火大会時)	・ベルビア利用者が、わざわざ青空駐車場へ止めることで渋滞を招いてしまう。
第3期	・パーク&ライド利用者が満車により入庫出来ない事のないよう方策を検討する。 ・利用アンケートの実施。	・JRから寄付いただいたラベンダー苗木と球根の植え付けを行った。	・植栽した苗木の今後の管理について ・雪害の場合の青空駐車場除雪対応について。
第4期	青空駐車場除雪対応を行う。	青空駐車場の除雪実施。 委託実施及び監督。光熱水費等の支払い事務、地下駐車場月極め契約募集開始。	月極契約者の増加に伴い、契約台数の見直しを検討。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 茅野市営茅野駅東口自動パークのフラップ板誤作動への対応。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策) 施設の老朽化に伴い、修繕料の増加が見込まれるため、予算増額を要求します。	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 課 題	視 点					妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック					4					4					4					4	A
課題	駐車場運営を市の直営でなく、指定管理者等の運営主体に委ねるなど検討することも必要であると考え る。 記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要 前年度総合評価判定 前年度評価シート整理番号 05030114																				

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	センター街地の活性化と駅前を訪れる利用者の利便性・快適性の向上のために行うものであり、他に代わる駐車場が少ない状況の中で不可欠な事業であります。	センター街地の活性化と駅前を訪れる利用者の利便性・快適性の向上のために行うものであり、他に代わる駐車場が少ない状況の中で不可欠な事業であります。					センター街地の活性化と駅前を訪れる利用者の利便性・快適性の向上のために行うものであり、他に代わる駐車場が少ない状況の中で不可欠な事業であります。			
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	今 後 の 方 向 性					改 革 ・ 改 善 策				
	将来的には運営主体について、指定管理者等を含め検討が必要であるが、当面は市がきめ細かい運営管理を行う。	将来的には運営主体について、指定管理者等を含め検討が必要であるが、当面は市がきめ細かい運営管理を行う。					将来的には運営主体について、指定管理者等を含め検討が必要であるが、当面は市がきめ細かい運営管理を行う。			

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	都市計画課長	細 田 信 一
---------	------------	---------	--------	---------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	都市計画協会及び都市施設協会負担金			事業期間	平成 27 ~ 27 年度	整理番号	05030116
担当部署	都市建設部	都市計画課	都市計画係	作成担当者名	岩崎研二	連絡先	532

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	無	政策体系	政策	05	第5章 快適で安らぎのある高原都市づくり										
				施策	01	第1節 安全で快適な道路・河川等の整備充実										
				細施策	06	都市計画道路の整備										
				事務事業		-										
	予算事業名						会計コード	001	款	08	項	04	目	01	事業	19
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	（財）都市計画協会と長野県都市施設協会に対し、決められた率により負担し、都市計画事業の推進を図っています。														
	現状と背景 （どうして）	協会から、新法策の調査研究資料や実務及び技術研修等による情報提供を受けることで、都市計画に関する知識を習得及び向上することが出来ます。国の動向（都市計画法改正など）の情報等を受け、国や政府への要望、国庫補助事業への対応をスムーズにしていきます。														
	目的 （どんな状態にしたいか）	受益者 （誰のために）	市民全般													
		対象 （直接働きかける）	国、長野県													
		意図	都市計画に関わる施設の整備推進を図り、快適な環境を確保します。													
	手段・方法 （どうやって）	（財）都市計画協会には、人口割り基本額と補正額の合計123,000円。長野県都市施設協会には、人口割りと前年度事業（街路、区画整理、公園、下水道の事業費）の負担率との合計161,000円（平成26年度実績）を支払っていきます。														
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など			最終目標値								
		予算に対する負担金納付額	納入負担金額	円	事業執行状況（%）＝負担金額／予算金額			100								
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など			最終目標値								
		国からの研修及び情報提供	研修、情報提供回数	回	研修、情報提供回数			10								

実 施 状 況 （ D O ）	項目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）	
			事業費等(a)	円	213,000	242,900	322,000	265,900
財 源 内 訳	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
	一般財源	円	213,000	242,900	322,000	265,900	254,000	
職 員 数	正規職員	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
	嘱託職員	人						
	臨時職員	人						
	合計	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
	対象（者）数		55,775	55,515	55,561	55,435		
	延利用（者）数(b)		55,775	55,515	55,561	55,435		
	単位コスト(a)/(b)	円	4	4	6	5	-	
	受益者負担額	円						
	市民一人当たりのコスト	円	4.00	4.00	6.00	5.00	18.00	
活 動 指 標	納入負担金額	目標	円	213,000	213,000	243,000	284,000	254,000
		実績	円	213,000	242,900	322,000	265,900	254,000
		達成率	%	100.00	114.04	132.51	93.63	100.00
	-	目標	-					
		実績	-					
		達成率	%	-	-	-	-	-
成 果 指 標	研修、情報提供回数	目標	回	10	10	10	10	10
		実績	回	10	10	5	5	5
		達成率	%	100.00	100.00	50.00	50.00	50.00
	-	目標	-					
実績		-						
	達成率	%	-	-	-	-	-	
備考	「対象(者)数」及び「延利用(者)数」の数値については、本事務が不特定多数に影響を及ぼすものでその数値を把握できないため、「市の人口」を用いることとした。							

事務事業名	都市計画協会及び都市施設協会負担金	事業期間	平成 27 ~ 27 年度	整理番号	05030116
担当部署	都市建設部	都市計画課	都市計画係	作成担当者名	岩崎 研二
				連絡先	532

期	目 標	実 績	課 題
第1期	・決められた率により負担し、都市計画事業の推進を図っています。	・(財)都市計画協会負担金支払い事務完了。	・県都市施設協会負担金精査。
第2期	・県都市施設協会負担金支払い。	・県都市施設協会負担金支払い事務完了。	・次年度県都市施設協会負担金試算
第3期	・次年度県都市施設協会負担金試算及び予算要望	・次年度県都市施設協会負担金試算及び予算要望	・なし
第4期	・決められた率により負担し、都市計画事業の推進を図っています。	・次年度県都市施設協会負担金試算及び予算要望済	・なし

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 課 題	視 点					妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック					4					4					4					4	A
課題	負担金は、協会からの請求により支出しているところがあり、断る事が出来ない状況です。しかし、支出していることで、協会主催の研修会で国土交通省の主要施策の状況、法改正や省予算状況など国交省職員から直接聞けることから、知識習得に積極的に努めなければならないと考えています。															記号の定義 A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要					
	前年度総合評価判定					前年度評価シート整理番号					05030116										

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
		都市計画事業を行うには、国や県との繋がりも考えやむを得ない負担金である。					都市計画事業を行うには、国や県との繋がりも考えやむを得ない負担金である。			
	前年度改革・改善策の実施状況					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	今後の方向性	成 果 の 方 向 性	拡 充	②	⑤	⑦	成 果 の 方 向 性	拡 充		
	現 状 維 持		③	⑥	⑨	現 状 維 持				レ
	縮 小		④	⑧	⑩	縮 小				
	休 廃 止	①				休 廃 止				
			皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性		
改革・改善策	負担金の請求内説明書を請求しながら、都市計画事業を行う自治体として必要な負担金は支払う。					負担金の請求内説明書を請求しながら、都市計画事業を行う自治体として必要な負担金は支払う。				

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	都市計画課長	細 田 信 一
---------	------------	---------	--------	---------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名		市営住宅維持管理業務			事業期間	平成	～	年度	整理番号	05030401								
担当部署		都市建設部		都市計画課	住宅係	作成担当者名		本 山 昭 栄		連絡先	535							
計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	05	第5章 快適で安らぎのある高原都市づくり												
				施策	03	第3節 快適な都市環境の整備充実												
				細施策	03	住宅セーフティネットの確保												
				事務事業	02	市営住宅改善事業												
	予算事業名								会計コード	001	款	08	項	05	目	01	事業	03
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	市営住宅を適切に維持管理し、市民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。																
	現状と背景 （どうして）	建設年度が古い住宅が多く、傷みが目立つようになっている。 経年で劣化した個所については、管理者が修繕・改修を行うことになっている。																
	目的 的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	対象 （ 誰 の た め に ）	市営住宅入居者															
		対象 （ 直 接 働 き か け る ）	市営住宅入居者で修繕または改修を求める世帯															
		意 図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	入居者が安心して暮らせる住宅にする。															
	手段・方法 （ ど う や っ て ）	修繕または改修を求める世帯について、現状を確認し対応する。 市営住宅長寿命化計画により、計画的に市営住宅の改修を行っていく。																
N （ ）	活動 指 標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値									
		市営住宅の修繕・改修	修繕・改修件数	件	連絡件数－対応件数				0									
	成 果 指 標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値									
		緊急的な修繕箇所をゼロにする	要望対応件数	件	連絡件数－対応件数				0									

実 施 状 況 （ D O ）	項 目	単 位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）		
			事業費等 (a)	円	8,761,924	11,265,926	9,800,590	11,379,359	11,608,000
財 源 内 訳	国庫支出金	円							
	県支出金	円							
	地方債	円							
	その他特定財源	円			9,800,590	11,379,359	11,608,000		
職 員 数	一般財源	円	8,761,924	11,265,926					
	正規職員	人	1.50	0.80	0.80	0.40	0.40		
	嘱託職員	人							
	臨時職員	人							
	合 計	人	1.50	0.80	0.80	0.40	0.40		
対 象 （ 者 ） 数	対象（者）数								
	延利用（者）数 (b)								
	単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—		
	受益者負担額	円							
市 民 一 人 当 た り の コ ス ト	市民一人当たりのコスト	円	156.00	201.00	175.00	203.00	261.00		
	活動 指 標	修繕・改修件数	目標	件	283	120	63	12	15
		実績	件	283	120	63	12	15	
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
成 果 指 標	要望対応件数	目標	件	283	120	63	79	80	
	実績	件	283	120	63	79	80		
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00		
備 考	目標	—							
	実績	—							
	達成率	%	—	—	—	—	—		

事務事業名	市営住宅維持管理業務	事業期間	平成	~	年度	整理番号	05030401
担当部署	都市建設部	都市計画課	住宅係	作成担当者名	本山 昭 栄	連絡先	535

期	目 標	実 績	課 題
第1期	・市営住宅の修繕・改修 ・緊急修繕の対応	・退去による居室の修繕工事 10件 ・緊急修繕対応 15件	・緊急修繕件数が増加している早めの修繕対応を検討する必要がある。
第2期	・各団地草刈委託発注	・各団地草刈実施 ・緊急修繕対応	・修繕件数が増加している。
第3期	・ひばりヶ丘団地非常照明取替工事発注 ・各団地消火器点検	・ひばりヶ丘団地非常照明取替工事 ・緊急修繕対応	・修繕件数が増加している。
第4期	・ひばりヶ丘団地非常照明取替工事	・ひばりヶ丘団地非常照明取替工事 ・緊急修繕対応	・早めの修繕対応を行う必要がある。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）	①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	建設から年数がたった住宅では、経年劣化による住宅の痛みが目立つようになっており、こうした劣化による修繕は増加する傾向にある。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定																
前年度評価シート整理番号	05030307															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
		建設年度の古い住宅では、経年劣化による修繕は避けられないものがあるため、入居者からの要望については内容を精査し、優先度を考えながら迅速に対応していく。また、早めの修繕は、建物の延命にもつながる。								
	前年度改革・改善策の実施状況					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	今 後 の 方 向 性	成 果 の 方 向 性	拡 充	②	⑤	⑦	成 果 の 方 向 性	拡 充		
	現 状 維 持	③	⑥	⑨		現 状 維 持			⑨	
	縮 小	④	⑧	⑩		縮 小				
	休 廃 止	①				休 廃 止				
		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				
改 革 ・ 改 善 策	入居者からの連絡を待つだけでなく、建物および周辺環境を定期的に巡回し、修繕・改修箇所を早期に発見して対応したい。									

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	都市計画課長	細 田 信 一
---------	------------	---------	--------	---------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	公営住宅改善事業	事業期間	平成 14 ~ 31 年度	整理番号	05030402
担当部署	都市建設部	都市計画課	住宅係	作成担当者名	本山 昭 栄
				連絡先	535

計 画 目 的 的 手 段 ・ 方 法	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	05	第5章 快適で安らぎのある高原都市づくり
				施策	03	第3節 快適な都市環境の整備充実
				細施策	03	住宅セーフティネットの確保
				事務事業	02	市営住宅改善事業
	予算事業名			会計コード	001	款 08 項 05 目 01 事業 05
	事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	安全で快適な市営住宅を、今後長期間にわたって確保するため、修繕・改善・建替などの活用手法を定め管理の効率化を図るとともに、予防保全的な観点から修繕や改善の計画を定め長寿命化による更新コストの削減と事業量の平準化を図るため、市営住宅長寿命化計画を策定し中長期的な管理を行います。				
	現状と背景 (どうして)	市営住宅戸数の約6割が耐用年数を経過しており、建築性能の維持・向上を目指すため計画的な修繕・改善を行うことにより既存ストックの長寿命化を図るなど、効率的・効果的なマネジメントが求められています。また、十分な安全性や居住性を備えており長期的な活用が見込まれている住棟については予防保全の観点から中長期的な維持管理計画が必要とされている				
	対象	受益者 (誰のために)	市営住宅団地入居者及び市内低所得者			
		対象 (直接働きかける)	市営住宅団地入居者及び市内低所得者			
	意図 (どんな状態にしたいか)	市営住宅団地入居者が安心して住める住宅の確保及び市営住宅のライフサイクルコストの縮減をする。				
	手段・方法 (どうやって)	市営住宅長寿命計画に沿って、安全で快適な市営住宅を目指し、国の補助金を導入しながら老朽化してきた建物を計画的に修繕を行う。修繕は、効率的かつ効果的に実施するが、居住者にも適正な使用を呼びかけていく。				
N 評 価 指 標 の 作 成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
	活動指標	入居者への協力依頼及び工事詳細説明して、効率的工事の実施	説明会	回	説明会開催回数	2
	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
成果指標	工事に対する苦情ゼロ	非苦情発生率	%	[1- (苦情発生日数/工期)] × 100	100	

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(予算 又は決算額)	平成28年度 事業計画(予算)		
事業費等(a)	円	21,514,500	20,034,000	31,644,000	17,539,200	14,984,000		
財源内訳								
国庫支出金	円	8,445,000	8,559,000	12,128,000	4,294,000	3,565,000		
県支出金	円							
地方債	円					11,400,000		
その他特定財源	円				13,245,200	19,000		
一般財源	円	13,069,500	11,475,000	19,516,000				
職員数	人	0.20	0.10	0.10	0.20	0.20		
正規職員	人							
嘱託職員	人							
臨時職員	人							
合計	人	0.20	0.10	0.10	0.20	0.20		
対象(者)数								
延利用(者)数(b)								
単位コスト(a)/(b)	円	-	-	-	-	-		
受益者負担額	円							
市民一人当たりのコスト	円	383.00	358.00	565.00	313.00	295.00		
D 活 動 指 標	説明会	目標	回	2	2	2	1	1
		実績	回	2	2	2	1	1
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	-	目標	-	-	-	-	-	-
実績		-	-	-	-	-	-	
達成率	%	-	-	-	-	-		
O 成 果 指 標	非苦情発生率	目標	%	1	1	1	1	1
		実績	%	1	1	1	0	0
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	0.00	0.00	
	-	目標	-	-	-	-	-	
実績		-	-	-	-	-		
達成率	%	-	-	-	-	-		
備考								

事務事業名	公営住宅改善事業	事業期間	平成 14 ~ 31 年度	整理番号	05030402
担当部署	都市建設部	都市計画課	住宅係	作成担当者名	本山 昭 栄
				連絡先	535

期	目 標	実 績	課 題
第1期	仕安資本整備総交付金を活用し、茅野市営住宅小坂団地D棟外壁改修工事を行い、室内結露を軽減し住環境を向上させるとともに、外壁躯体を保護し耐久性を高め建物の長寿命化を図る。	・小坂団地外壁改修工事実施設計発注	・工事が長期にわたるため、冬期までに工事完了を行うこと。
第2期	・外壁改修工事実施設計業務の完了 ・補助金交付申請書の作成 ・工事発注の準備	・小坂団地外壁改修工事実施設計入札 業者決定 ・小坂団地外壁改修工事監理入札 業者決定 ・小坂団地外壁改修工事入札 業者決定	・小坂団地経年による浴室の壁及び風呂釜の交換が必要である。
第3期	・工事の早期完了を目指す ・品質の管理	・工期内での工事完了。	工事の適正管理
第4期	・補助金実績報告書を速やかに提出する ・平成28年度小坂団地改修方法の検討	・実績報告書の提出 ・平成28年度小坂団地改修方法の決定及び交付申請	平成28年度小坂団地改修工事に向けての準備

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ①
小坂団地A棟の浴室改修工事費	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 課 題	視 点					妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック					4					4					4					4	A
課題	市営住宅は、住宅に困窮する低所得者に対して低廉な家賃で賃貸することにより、市民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的としているため重要です。計画的な修繕・改善を実施するために、長寿命化計画と実施計画の整合性を図り、地域住宅支交付金を有効活用した予算化をする。															記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要					
前年度総合評価判定																					
前年度評価シート整理番号																05030309					

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	現在ストックしている住宅に対し、対症療法的な維持管理から予防保全的な維持管理及び耐久性の向上等を図る改善を実施することによって、市営住宅の長寿命化を図りライフサイクルコストの削減を目指すことが必要です。	現在ストックしている住宅に対し、対症療法的な維持管理から予防保全的な維持管理及び耐久性の向上等を図る改善を実施することによって、市営住宅の長寿命化を図りライフサイクルコストの削減を目指すことが必要です。								
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性									

改 革 ・ 改 善 策	今 後 の 方 向 性					改 革 ・ 改 善 策							
	今 後 の 方 向 性	成 果 の 方 向 性	拡 充	②	⑤	⑦	成 果 の 方 向 性	拡 充					
改 革 ・ 改 善 策	今 後 の 方 向 性	現 状 維 持	③	⑥	⑨	現 状 維 持	現 状 維 持						
		縮 小	④	⑧	⑩	縮 小	縮 小						
改 革 ・ 改 善 策	今 後 の 方 向 性	休 廃 止	①			休 廃 止	休 廃 止						
		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性						
改 革 ・ 改 善 策	今 後 の 方 向 性	計画的な維持管理を行うことが市営住宅の長寿命化につながり、維持管理コストも軽減できると考える					改 革 ・ 改 善 策	今 後 の 方 向 性	計画的な維持管理を行うことが市営住宅の長寿命化につながり、維持管理コストも軽減できると考える				

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	都市計画課長	細 田 信 一
---------	------------	---------	--------	---------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名		サンコーポラス旭ヶ丘住宅管理業務			事業期間	平成	～	年度	整理番号	05030403								
担当部署		都市建設部	都市計画課	建築住宅係	作成担当者名	本山 昭 栄			連絡先	535								
計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	05	第5章 快適で安らぎのある高原都市づくり												
			施策	03	第3節 快適な都市環境の整備充実													
			細施策	03	住宅セーフティネットの確保													
			事務事業	02	市営住宅改善事業													
	予算事業名								会計コード	001	款	08	項	05	目	01	事業	04
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	市営住宅を適切に維持管理し、市民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。																
	現状と背景 （どうして）	建設年度が古い住宅が多く、傷みが目立つようになっている。 経年で劣化した個所については、管理者が修繕・改修を行うことになっている。																
	目的 対 象 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	受益者 （ 誰 の た め に ）	市営住宅入居者															
		対象 （ 直 接 働 き か け る ）	市営住宅入居者で修繕または改修を求める世帯															
	意 図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	入居者が安心して暮らせる住宅にする。																
	手段・方法 （ ど う や っ て ）	修繕または改修を求める世帯について、現状を確認し対応する。 市営住宅長寿化計画により、計画的に市営住宅の改修を行っていく。																
N （ ）	活動指標 の 作 成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値									
		市営住宅の修繕・改修	修繕・改修件数	件	連絡件数－対応件数				0									
	成 果 指 標	成 果 ・ 効 果 は 何 ？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値									
		緊急的な修繕箇所をゼロにする	要望及び修繕改修件数	件	修繕予定件数－対応件数				0									

項 目	単 位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）			
事業費等 (a)	円	8,761,924	3,452,299	6,433,053	7,204,130	4,612,000			
財源内訳									
国庫支出金	円								
県支出金	円								
地方債	円								
その他特定財源	円		3,452,299	6,433,053	7,204,130	4,612,000			
一般財源	円	8,761,924							
職員数	人	1.50	0.50	0.50	0.30	0.30			
正規職員	人								
嘱託職員	人								
臨時職員	人								
合計	人	1.50	0.50	0.50	0.30	0.30			
対象（者）数									
延利用（者）数 (b)									
単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—			
受益者負担額	円								
市民一人当たりのコスト	円	156.00	62.00	115.00	129.00	123.00			
D （ ）	活動指標	修繕・改修件数	目標	件	283	283	31	5	5
			実績	件	283	283	31	5	5
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00		
	—	目標	—						
		実績	—						
	達成率	%	—	—	—	—	—		
O （ ）	成果指標	要望及び修繕改修件数	目標	件	283	283	31	16	20
			実績	件	283	283	31	16	20
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00		
	—	目標	—						
実績		—							
達成率	%	—	—	—	—	—			
備考									

事務事業名	サンコーポラス旭ヶ丘住宅管理業務	事業期間	平成	～	年度	整理番号	05030403
担当部署	都市建設部	都市計画課	建築住宅係	作成担当者名	本山 昭 栄	連絡先	535

期	目 標	実 績	課 題
第1期	・退去による居室の修繕・改修 ・緊急修繕の対応	・退去による居室の改修 1件	・建物の維持管理上、早めの改修や修繕が必要である。
第2期	・屋上改修工事の発注 ・支障木伐採委託の発注	・屋上改修工事発注 ・低木の剪定委託発注	・建物の維持管理上、早めの改修や修繕が必要である。
第3期	・室内改修工事の発注	・室内改修工事の完了 ・屋上改修工事の完了	・年数の経過した風呂釜の修理や取替件数が増えつつある。
第4期	・緊急修繕の対応	・緊急修繕の対応	・年数の経過した風呂釜の修理や取替件数が増えつつある。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	経年劣化による住宅の痛みが目立つようになっており、こうした劣化による修繕は増加する傾向にある。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定																
前年度評価シート整理番号	05030307															

細 施 策 評 価 前	細 施 策 評 価 後
経年劣化による修繕は避けられないものがあるため、入居者からの要望については内容を精査し、優先度を考えながら迅速に対応していく。また、早めの修繕は、建物の延命にもつながる。	経年劣化による修繕は避けられないものがあるため、入居者からの要望については内容を精査し、優先度を考えながら迅速に対応していく。また、早めの修繕は、建物の延命にもつながる。
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	成 果 の 方 向 性	拡 充	現 状 維 持	縮 小	休 廃 止	成 果 の 方 向 性	拡 充	現 状 維 持	縮 小	休 廃 止	
今 後 の 方 向 性	②	⑤	⑦	③	⑥	⑨	④	⑧	⑩	①	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性
改 革 ・ 改 善 策	老朽化も進んできているので建物および周辺環境を定期的に巡回し、修繕・改修箇所を早期に発見して対応したい。					老朽化も進んできているので建物および周辺環境を定期的に巡回し、修繕・改修箇所を早期に発見して対応したい。					

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	都市計画課長	細 田 信 一
---------	------------	---------	--------	---------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名		公営住宅用地活用事業			事業期間	平成 25 ~ 年度	整理番号	05030404				
担当部署		都市建設部	都市計画課	建築住宅係	作成担当者名	中村 浩明	連絡先	535				
計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	05	第5章 快適で安らぎのある高原都市づくり						
			施策	03	第3節 快適な都市環境の整備充実							
			細施策	03	住宅セーフティネットの確保							
			事務事業	03	公営住宅用地活用事業							
	予算事業名			会計コード	001	款	08	項	05	目	01	事業
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	当事業は、採択から10年以上経過して継続中であるため、市営住宅ストック総合活用計画を策定し、再評価をした結果建替事業の中止の方針が打ち出されました。国交省に事業中止届提出し受理された。住宅用地の活用について検討が必要になった。											
現状と背景 （どうして）	当事業は、採択から10年以上経過して継続中であるため、市営住宅ストック総合活用計画を策定し、再評価をした結果建替事業の中止の方針が打ち出されました。国交省に事業中止届提出し受理された。住宅用地の活用について検討が必要になった。											
目的	対象 （誰のために）	市民										
	対象 （直接働きかける）	市民										
的	意図 （どんな状態にしたいか）	健康で文化的な生活を営むに足りる住宅用地を整備して、定住人口の増加に繋げる。										
手段・方法 （どうやって）	戸建て住宅用の宅地造成を行う。											
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値			
		宅地造成（戸建て用）	宅地戸数	戸								
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値			
		定住人口を増やす	定住人口の増	%								

項	目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）
実 施 状 況 （ D O ）	事業費等 (a)	円		2,380,000	1,500,000		
	財源内訳						
	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円		2,380,000	1,500,000		
	職員数	人		0.10	0.10	0.20	0.20
	正規職員	人					
	嘱託職員	人					
臨時職員	人						
合計	人		0.10	0.10	0.20	0.20	
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円		-	-	-	-	-
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円		-	43.00	27.00	-	27.00
活動指標	宅地戸数	目標	戸				
		実績	戸				
	達成率	%	-	-	-	-	-
	-	目標	-				
		実績	-				
	達成率	%	-	-	-	-	-
	-	目標	-				
		実績	-				
達成率	%	-	-	-	-	-	
成果指標	定住人口の増	目標	%				
		実績	%				
	達成率	%	-	-	-	-	-
	-	目標	-				
実績		-					
達成率	%	-	-	-	-	-	
備考							

事務事業名	公営住宅用地活用事業	事業期間	平成 25 ~	年度	整理番号	05030404	
担当部署	都市建設部	都市計画課	建築住宅係	作成担当者名	中村 浩明	連絡先	535

期	目 標	実 績	課 題
第1期	・売却用地の所有権移転登記	・所有権移転登記5筆完了	・用地売却条件の再検討
第2期	・県有地の払下げ協議 ・用地売却条件の検討	・県有地の譲与申請協議 ・県有地分筆登記書類作成	簡易平屋住宅の今後の検証
第3期	・県有地の譲渡契約 ・住宅用地売却再入札 ・幹線道路分筆登記 ・住宅用地売却地の変更契約	・幹線道路分筆登記完了 ・県有地譲渡契約事務手続き ・住宅用地売却地の変更契約完了	・用地売却入札条件の再検討及び入札参加者の検討
第4期	・第1工区住宅用地売却の再入札 ・譲渡契約の締結	・第1工区住宅団地売却再入札の実施 ・県との譲渡契約完了	・一度目は、最低落札価格に達しなく、二度目は入札参加者もない状態であった。今後、土地の価格及び入札条件の見直しを行う必要がある。

事 中 評 価																		
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 簡易平屋住宅の維持管理どのように行うか検討する必要がある。	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">今 後 の 方 向 性</td> <td>成 果</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>現 状 維 持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>縮 小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>休 廃 止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	今 後 の 方 向 性	成 果	②	⑤	⑦	現 状 維 持	③	⑥	⑨	縮 小	④	⑧	⑩	休 廃 止	①		
今 後 の 方 向 性	成 果		②	⑤	⑦													
	現 状 維 持		③	⑥	⑨													
	縮 小		④	⑧	⑩													
	休 廃 止	①																
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性																	

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	ひばりヶ丘建て替え事業の中止を国へ申請してきましたが、ようやく建設中止の承認が得られました。今後は、有効な跡地利用を検討していきます。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定																
前年度評価シート整理番号	05030308															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	建て替え事業の中止が承認されたので、地元の意見も聴きながら建て替え事業に代わる利用を検討する。						建て替え事業の中止が承認されたので、地元の意見も聴きながら建て替え事業に代わる利用を検討する。			
前年度改革・改善策の実施状況						前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (ACTION)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	今 後 の 方 向 性	成 果	②	⑤	⑦		成 果			
現 状 維 持		③	⑥	⑨		現 状 維 持		レ		
縮 小		④	⑧	⑩		縮 小				
休 廃 止		①				休 廃 止				
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				
改革・改善策	地元の意見も聴きながら、定住人口が伸びるな計画をしたい。					地元の意見も聴きながら、定住人口が伸びるような計画をしたい。				

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	都市計画課長	細 田 信 一
---------	------------	---------	--------	---------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	民間建築物吹付けアスベスト対策事業	事業期間	平成 18 ~ 年度	整理番号	05030304
担当部署	都市建設部	都市計画課	建築係	作成担当者名	両 角 達 郎
				連絡先	544

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	05	第5章 快適で安らぎのある高原都市づくり
				施策	03	第3節 快適な都市環境の整備充実
				細施策	04	快適な住環境整備の推進
				事務事業	03	民間建築物アスベスト対策事業
	予算事業名			会計コード	001	款 08 項 05 目 02 事業
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	不特定多数の者が利用する民間建築物の壁や柱、天井等に露出して吹付けられてたアスベストの飛散による市民の健康被害を予防し、生活環境の保全を図るため、所有者又は管理者が行う吹付けアスベスト除去に要する経費に対しての補助を行います。				
	現状と背景 （どうして）	吹付けアスベストがある不特定多数の者が利用する民間建築物を対象として、アスベストの飛散による健康被害を防止する必要があります。しかしながら、所有者の自己資金が必要なことや工事中は休業が必要である等の問題により、工事の実施に至りません。				
	目的 的 意 図 （どんな状態にしたいか）	対象 受益者 （誰のために）	吹付けアスベストのある不特定多数の者が利用する民間建築物の所有者及びその利用者			
		対象 （直接働きかける）	吹付けアスベストのある不特定多数の者が利用する民間建築物の所有者又は管理者			
	手段・方法 （どうやって）	吹付けアスベストの飛散による健康被害がないまちが形成されている。				
		吹付けアスベストのある不特定多数の者が利用する民間建築物の所有者又は管理者が、吹付けアスベストの除去工事を行う場合に補助金を交付する。				
N （ ）	活動指標 の 作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		補助対象事業者への啓蒙	啓蒙回数	回/年	啓蒙回数	2
	成果 指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		吹付けアスベストのある建築物の減少	除去率	%	除却件数/想定補助対象件数	100

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円		3,133,000				
財源内訳							
国庫支出金	円		1,566,000				
県支出金	円		783,000				
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円		784,000				
職員数	人	0.20	0.05	0.02	0.02	0.02	
正規職員	人						
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人	0.20	0.05	0.02	0.02	0.02	
対象（者）数			1				
延利用（者）数 (b)			1				
単位コスト (a)/(b)	円	—	3,133,000	—	—	—	
受益者負担額	円		1,567,000				
市民一人当たりのコスト	円	—	56.00	—	—	3.00	
D O （ ）	活動指標	啓蒙回数	目標 回/年	2	2	2	2
		実績	1	1	1	1	
	達成率 %	50.00	50.00	50.00	50.00		
	—	目標	—	—	—	—	
—	実績	—	—	—	—		
—	達成率 %	—	—	—	—		
成果指標	除去率	目標 %	100	100	100	100	
	実績	14	29	43	67		
—	達成率 %	14.29	28.57	42.86	66.67		
—	目標	—	—	—	—		
—	実績	—	—	—	—		
—	達成率 %	—	—	—	—		
備考	平成27年度から成果指標を変更 除去率 H24 1/7(件)、H25 2/7(件)、H26 3/7(件)、H27 4/6(件)						

事務事業名	民間建築物吹付けアスベスト対策事業	事業期間	平成 18 ~	年度	整理番号	05030304
担当部署	都市建設部	都市計画課	建築係	作成担当者名	両角達郎	連絡先
						544

期	目 標	実 績	課 題
第1期	補助対象建築物の所有者又は管理者に対して、アスベスト除去事業を実施していただくための働きかけについて検討する。	補助金交付申請件数 0件	アスベスト除去が進まない
第2期	補助対象建築物の所有者又は管理者に対して、アスベスト除去事業を実施していただくための働きかけについて検討する。	吹付けアスベストが残存すると思われる建築物所有者4件に電話で現状について聞き取りしたところ、2件については除去したか調査分析したところアスベストの検出はなかった。	
第3期	吹付けアスベストが残存する建築物所有者に、除去工事の実施を呼びかけ工事の実施には補助制度が設けられていることをお知らせする。	補助金交付申請件数 0件	
第4期	引き続き、吹付けアスベスト除去工事実施のお願いをする。	補助金交付申請件数 0件	建築物所有者に吹付けアスベスト除去の重要性と補助制度について説明し理解してもらう。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の の 方 向 性 方 向 性
吹付けアスベストの残存する建築物は2件減り残り2件となった。	
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）	
	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 課 題	視 点					妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック					4					4					4					4	A
課題	吹付けアスベストによる健康被害の防止、生活環境の保全を図るため、建築物の所有者がアスベストの除去を実施しなくてはならないが、所有者の自己資金や工事期間は休業等になるため、除却工事の着工に結び付かない。															記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要					
	前年度総合評価判定					B					前年度評価シート整理番号					05030309					

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
		補助対象となる建築物の所有者に対して、アスベスト被害と補助制度について電話で説明したが、工事を実施してもらえなかった。					補助対象となる建築物の所有者に対して、アスベスト被害と補助制度について電話で説明したが、工事を実施してもらえなかった。			
	前年度改革・改善策の実施状況					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	今 後 の 方 向 性					改 革 ・ 改 善 策				
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定
					4					4
	アスベストの健康被害や補助事業の内容について、具体的に想定される工事費用や自己負担額等を試算し、具体手に検討していただけるような働きかけを検討します。 また、どうすれば、アスベスト除去工事をしてもらえるか、聞き取り調査を行い、今後の対応を検討します。					アスベストの健康被害や補助事業の内容について、具体的に想定される工事費用や自己負担額等を試算し、具体手に検討していただけるような働きかけを検討します。 また、どうすれば、アスベスト除去工事をしてもらえるか、聞き取り調査を行い、今後の対応を検討します。				

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	都市計画課長	細田信一
---------	------------	---------	--------	------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	建築確認申請関連事務			事業期間	平成 17 ~	年度	整理番号	05030301					
担当部署	都市建設部	都市計画課	建築係	作成担当者名	両 角 達 郎	連絡先	544						
計 画 (P L A N)	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政 策	05	第5章 快適で安らぎのある高原都市づくり							
				施 策	03	第3節 快適な都市環境の整備充実							
				細 施 策	04	快適な住環境整備の推進							
				事務事業	—								
	予算事業名	住環境整備促進事業			会計コード	001	款	08	項	05	目	02	事業
事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	建築物を建築するための事前相談や市の窓口へ提出される建築確認申請や長期優良住宅認定申請の受付窓口業務を行っています。建築確認申請等が提出された場合には、敷地に接する道路の確認、建築する上で係わってくる法令上の必要手続きについて担当部署に照会し、特定行政庁である諏訪地方事務所建築課へ進達します。												
現状と背景 (どうして)	建築物を建築する場合には、国民の生命、健康及び財産の保護を図りことを目的とした、建築物の敷地、構造、設備及び用途に関する最低の基準を定めた、建築基準法に基づく確認が必要です。												
目 的	対 象 (誰のために)	建築主、市民											
	対 象 (直接働きかける)	建築主、市民											
的 意 図 (どんな状態にしたいか)	建築基準法や関係法令に関して、必要な指導と助言をすることにより、建築主がスムーズに建築工事に着手できている。												
手 段 ・ 方 法 (どうやって)	建築基準法の審査に必要となる事項を把握するとともに、関係法令を把握しておくことで、敷地に接する道路の確認後、直ちに諏訪地方事務所建築課へ進達する（遅くても受付日から4日以内に進達する）。また、消防同意が必要なものについては、速やかに消防署へ申請書類を届ける。												
N (評 価 指 標 の 作 成)	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など								最終目標値	
	活動指標	建築確認申請進達件数	建築確認申請進達数	件	社会情勢により申請件数が変動するため未設定								
		長期優良住宅認定申請書の進達件数	長期優良住宅認定申請書進達数	件	社会情勢により申請件数が変動するため未設定								
		その他の申請書等の進達件数	その他申請書等進達件数	件	社会情勢により申請件数が変動するため未設定								
	成果指標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など								最終目標値
	書類提出から地方事務所送付までの時間短縮	書類送付迅速率	%	4日以内に送付した件数÷確認申請提出件数								100	

実 施 状 況 (O D)	項 目	単 位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(予算 又は決算額)	平成28年度 事業計画(予算)
			事業費等(a)	円	259,284	267,985	206,167
財 源 内 訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
職 員 数	一般財源	円	259,284	267,985	206,167	122,990	111,000
	正規職員	人	0.70	0.70	0.70	0.80	0.80
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
	合 計	人	0.70	0.70	0.70	0.80	0.80
対 象 (者) 数	対象(者)数		414	417	421	454	
	延利用(者)数(b)		441	438	446	482	
	単位コスト(a)/(b)	円	588	612	462	255	—
	受益者負担額	円					
市 民 一 人 当 た り の コ ス ト	円		5.00	5.00	4.00	2.00	110.00
活 動 指 標	建築確認申請進達数	目標	件				
		実績	件	339	335	295	319
	達成率	%	—	—	—	—	
	長期優良住宅認定申請書進達数	目標	件			8	62
		実績	件				
	達成率	%	—	—	—	—	
その他申請書等進達件数	目標	件					
	実績	件	102	103	143	101	
達成率	%	—	—	—	—		
成 果 指 標	書類送付迅速率	目標	%	100	100	100	100
		実績	%	100	100	100	100
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	
—	目標	—					
	実績	—					
達成率	%	—	—	—	—		
備 考							

事務事業名	建築確認申請関連事務	事業期間	平成 17 ~	年度	整理番号	05030301	
担当部署	都市建設部	都市計画課	建築係	作成担当者名	両 角 達 郎	連絡先	544

期	目 標	実 績	課 題
第1期	申請書の提出件数が多い時期であり、事務処理が遅れがちとなるおそれがありますが、4日以内に地方事務所へ書類を送付します。	確認申請書進達数99件 長期優良住宅認定申請書進達数17件 その他申請書等進達数31件 4日以内に進達できました。	
第2期	7月から9月の時期も年間のうちでは提出件数の多い時期のため、地方事務所への書類送付が遅れることのないよう庁内事務処理を進めます。	確認申請書進達数78件、累計177件 長期優良住宅認定申請書進達数17件、累計34件 その他申請書等進達数29件、累計60件 4日以内に進達できました。	提出された書類に不備があると進達までに時間がかかってしまうことがある。
第3期	書類提出にあたっての留意点や注意するポイントをまとめた案内を作成し、事前調査に来庁した際に活用する。	確認申請書進達数85件、累計262件 長期優良住宅認定申請書進達数14件、累計48件 その他申請書等進達数25件、累計85件 書類提出にあたっての留意事項案内を作成した。	長期優良住宅認定申請書の進達を急いでほしいというお客様がある。
第4期	長期優良住宅認定申請書の進達を早急に行うようにする。	確認申請書進達数57件、累計319件 長期優良住宅認定申請書進達数14件、累計62件 その他申請書等進達数16件、累計101件 長期優良住宅については目標より早く進達できた。	確認申請書については他部署の合議に時間がかかると進達が遅くなるので、進行状況について注意を払い確認をする。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
市長村を経由して地方事務所に進達する書類として、長期優良住宅認定申請書が今年から新たに加わりました。上半期に提出された件数は34件あり、提出された全書類271件に占める割合は12%となります。	
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）	
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性	

評価年度	当年度
------	-----

評 価 課 題	視 点					妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック					4					4					4					4	A
課題	建築計画段階で市民から建築基準法、民法（主に相隣関係）等に関する相談が多々ある中、法律の規定や法的な考え方を理解したうえで、日々の窓口業務に就き迅速かつ的確な対応を心がける必要があります。															記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要					
	前年度総合評価判定					A					前年度評価シート整理番号					05030301					

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	法令により定められている申請であり、係わるさまざまな制限を遵守することが必要です。市では計画段階から建築基準法に限らず関係する種々法令や制限についても指導助言することによって書類不備の問題の解消により、建築確認審査期間の短縮に寄与しています。	法令により定められている申請であり、係わるさまざまな制限を遵守することが必要です。市では計画段階から建築基準法に限らず関係する種々法令や制限についても指導助言することによって書類不備の問題の解消により、建築確認審査期間の短縮に寄与しています。								
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性									

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後								
	今 後 の 方 向 性	成 果 の 方 向 性	拡 充		②	⑤	⑦	成 果 の 方 向 性	拡 充					
	現 状 維 持		③	⑥	⑨		現 状 維 持				④			
	縮 小		④	⑧	⑩		縮 小							
	休 廃 止	①					休 廃 止							
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性								
改革・改善策	建築基準法に限らず関係する種々の法令や制限についてのさらなる知識の取得に努めます。また、市へ提出された建築確認申請書等を一日でも早く特定行政庁（諏訪地方事務所建築課）へ届けることを日々心がけます。他部署への合議で時間がかかると進達も遅れるため、進行状況に注意を払いながら事務処理を行います。					建築基準法に限らず関係する種々の法令や制限についてのさらなる知識の取得に努めます。また、市へ提出された建築確認申請書等を一日でも早く特定行政庁（諏訪地方事務所建築課）へ届けることを日々心がけます。他部署への合議で時間がかかると進達も遅れるため、進行状況に注意を払いながら事務処理を行います。								

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	都市計画課長	細 田 信 一
---------	------------	---------	--------	---------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	空家関連事務	事業期間	平成 25 ~ 年度	整理番号	05030305
担当部署	都市建設部	都市計画課	建築係	作成担当者名	東 城 真 平
				連絡先	535

計 画 目 的 的 手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	市民プランにおける位置づけ	無	政策体系	政策 05 第5章 快適で安らぎのある高原都市づくり 施策 03 第3節 快適な都市環境の整備充実 細施策 04 快適な住環境整備の推進 事務事業 -		
	予算事業名			会計コード 001 款 08 項 05 目 02 事業		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	老朽空家の防災・防犯面への課題対応と空家の有効活用による居住の安定確保など、今後の住宅政策を検討していくための基礎資料として、平成25年度に白樺湖、車山、夢科地区の別荘地域を除く市内全域の空家を対象として、空き家調査を実施しました。空家調査の結果、698戸の住宅の空家について、建築物の傾斜、基礎、外壁、屋根、使用状況の5項目で、老朽度・危険度を判定し、Aの小規模の修繕により再利用が可能なものから、Dの倒壊や建築材の飛散など危険が切迫しており緊急度が極めて高いものの4ランクに分類をしました。空家等対策の推進に関する特別措置法が平成26年11月27日に成立適切な管理が行われていない空家等は、防災、衛生、景観等の地域住民の生活環境に深刻な影響をおよぼしています。				
	現状と背景 （どうして）	空家等の所有者、市民 空家等の所有者 空家等が防災、衛生、景観等の地域住民の生活環境に深刻な影響をおよぼすことがないように適切に管理がされ、活用されている。 空家所有者の意識調査のために、アンケート調査を実施する。				
N 評 価 指 標 の 作 成	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		空家等の適切な管理のお願い	適切な管理の依頼件数	件	必要に応じて依頼するため、目標は未設定	
		空家等の活用方法の意識調査	アンケート調査回答件数	件	必要に応じて依頼するため、目標は未設定	
		今後の利用や管理に関する意向調査	意向調査回答件数	件	必要に応じて依頼するため、目標は未設定	
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	特定空家等の減少	特定空家等数	件	特定空家等の判断がされていないため、目標は未設定		

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）
事業費等 (a)	円		2,625,000			688,000
財源内訳						
国庫支出金	円					
県支出金	円		2,625,000			
地方債	円					
その他特定財源	円					
一般財源	円					688,000
職員数	人		0.30	0.20	0.50	0.50
正規職員	人					
嘱託職員	人					
臨時職員	人					
合 計	人		0.30	0.20	0.50	0.50
対象（者）数						
延利用（者）数 (b)						
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-
受益者負担額	円					
市民一人当たりのコスト	円	-	47.00	-	-	80.00
D 活 動 指 標	適切な管理の依頼件数	目標	件		697	197
		実績	件			
	アンケート調査回答件数	目標	件		574	
		実績	件		319	
意向調査回答件数	目標	件		55.57	11	
	実績	件			8	
O 成 果 指 標	特定空家等数	目標	件			
		実績	件			
	-	目標	件			
		実績	件			
達成率	%	-	-	-	-	
達成率	%	-	-	-	72.73	
達成率	%	-	-	-	-	
達成率	%	-	-	-	-	
備考	「特定空家等」とは、そのまま放置すれば倒壊等著しく保安上危険となるおそれのある状態または著しく衛生上有害となるおそれのある状態、適正な管理が行われていないことにより著しく景観を損なっている状態その他周辺の生活環境の保全を図るために放置することが不適切である状態であると認められる空家等をいう。平成28年度から事務事業名を「空家等対策事業」へ変更。特定空家等は、空家等対策協議会協議の上、調査対象					

事務事業名	空家関連事務	事業期間	平成 25 ~	年度	整理番号	05030305	
担当部署	都市建設部	都市計画課	建築係	作成担当者名	東 城 真 平	連絡先	535

期	目 標	実 績	課 題
第1期	空家等対策の推進に関する特別措置法を把握し、事務の進め方を検討する	6/15 空き家対策市町村連絡会議に出席し、情報を収集した	平成25年度に実施した空き家調査の結果に基づき、行政が関与すべき空き家なのかを把握する必要がある。
第2期	空家等対策の推進に関する特別措置法を把握し、事務の進め方を検討する	平成25年度の空き家調査でDランクとされた117棟について、国のガイドラインに照らして特定空家等に該当する状態なのか、職員による現地確認を始めた。	空家等対策計画の策定や(仮称)空家等対策協議会の設置について検討が必要
第3期	平成25年度の空き家調査でDランクとされた117棟について、現地確認のうえ、状況をまとめる	空き家調査でDランクとされた117棟について現地調査を実施 空家等の適切な管理を促すためのパンフレットを用いた啓発活動(回覧)の実施	空家等対策計画の策定や(仮称)空家等対策協議会の設置について検討が必要
第4期	(仮称)空家等対策協議会の設置について、具体的に検討する	空き家調査のDランク以外の建物について、登記簿から現在の所有者の把握を進めている	空き家調査のDランク以外の建物について、特定空家等に該当するか否か現地調査が必要

事 中 評 価					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性	②	⑤	⑦	レ
空家等対策の推進に関する特別措置法が平成27年5月26日に完全施行となった。今後、市の計画である、空家等対策計画の策定についての検討や、計画についての協議を行う協議会の設置についての検討が必要		③	⑥	⑨	
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)		④	⑧	⑩	
(仮称)空家等対策協議会を設置し協議をするなかで、市の空家等に対する行政の基本姿勢を、空家等対策計画としてまとめる。特定空家等と認められる空家等の所有者等の事情の把握を行う		①			
		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性			

評価年度	当年度
------	-----

評 価 課 題	視 点					妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定						
チェック					4					レ	3					4	B				
課題	<p>空家等対策の推進に関する特別措置法が平成26年11月27日に成立し、平成27年2月26日に施行されました。市町村は、その区域内で空家等に関する対策を総合的かつ計画的に実施するための空家等対策計画の作成とこれに基づく空家等に関する対策の実施が求められています。平成25年度に実施した空き家調査の対象とした建物が特定空家等に該当するものか否かについて、現地確認が必要です。また、調査以降空家等になった建物の把握が必要です。特に老朽危険度の高い空家等について、意向調査を実施しましたが、半数近く回答いただけない状況です。</p>															記号の定義		A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要			
	前年度総合評価判定															B					
	前年度評価シート整理番号															05030317					

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	成果の方向性	②	レ	⑤	⑦		レ				
休廃止	①										
		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	成果の方向性	②	レ	⑤	⑦		レ				
休廃止	①										
		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	都市計画課長	細 田 信 一
---------	------------	---------	--------	---------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	安心快適住宅改修事業	事業期間	平成 27 ~ 28 年度	整理番号	05030405
担当部署	都市建設部	都市計画課	住宅係	作成担当者名	本山 昭 栄
				連絡先	535

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	05	第5章 快適で安らぎのある高原都市づくり
				施策	03	第3節 快適な都市環境の整備充実
				細施策	04	快適な住環境整備の推進
				事務事業	05	住宅リフォーム促進事業
	予算事業名			会計コード	001	款 08 項 05 目 02 事業 05
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	これからの少子高齢化や市の人口が減少していく社会において、新築ではなく今ある住まいを長く大切に使うため、「リフォーム」が注目を集めている状況です。 住宅の安全性・耐久性・快適性など、住宅の改善を図り住み続けられる住まいづくりのため住宅改修の補助を行います。また、本事業を進めることで定住人口の増加や地域の活性化の推進を図ります。				
	現状と背景 （どうして）	平成21年度の住宅系の建築確認は、243件でピーク時の平成15年565件の43%まで減少しています。原因は、長引く景気低迷や人口の伸び悩みが考えられるため、住宅リフォームの補助を行い定住人口の増加や地域の活性化の推進を図ります。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	受益者 住宅改修を計画している市民			
		対象 （直接働きかける）	住宅改修を計画している市民			
	手段・方法 （どうやって）	既存住宅ストックを有効活用するとともに、良質な住宅ストックを形成し、適切に維持管理され、円滑に流通する循環型市場を図ります。 住宅改修を実施した市民				
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		既存住宅の有効活用	安心快適住宅改修工事実施件数	件	年度の実施目標値を設定	200
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		安心快適住宅改修工事の実施	実施率	%	住宅リフォーム件数/200	100

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円				7,072,000	5,000,000	
財源内訳							
国庫支出金	円				7,072,000		
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円					5,000,000	
職員数	人				0.20	0.20	
正規職員	人						
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人				0.20	0.20	
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	-	-	-	126.00	116.00	
D （ ）	活動指標	安心快適住宅改修工事実施件数	目標 実績	件		200 147	100 100
		達成率	%			73.50	100.00
	-	目標 実績	-				
		達成率	%				
O （ ）	成果指標	実施率	目標 実績	%		200 147	100 100
		達成率	%			73.50	100.00
	-	目標 実績	-				
		達成率	%				
備考							

事務事業名	安心快適住宅改修事業	事業期間	平成 27 ~ 28 年度	整理番号	05030405
担当部署	都市建設部	都市計画課	住宅係	作成担当者名	本山 昭 栄
				連絡先	535

期	目 標	実 績	課 題
第1期	・市民へ回覧で安心快適住宅改修補助制度の案内	・市内各区へチラシの回覧依頼 ・補助金申請件数 56件 ・工事完了件数 25件	・申請件数が少ないので積極的なPRが必要である。
第2期	・安心快適住宅改修補助制度のPR ・補助金申請受付	・補助金申請件数 54件 合計110件 ・工事完了件数 55件 80件	・外壁屋根等の外部工事の適切期間が終わり冬に向けて申請件数の減少が予想される。
第3期	・各公共施設(CC等)へのポスター掲示及びパンフレットの設置。	・補助金申請件数 21件 合計131件 ・工事完了件数 31件 合計111件	・冬に向け外部工事の減少しているため、申請件数が減少している。
第4期	・補助金申請受付 ・補助金のPR用チラシの回覧配布	・補助金申請件数 18件 合計149件 ・工事完了件数 37件 合計 148件 ・補助金PR用チラシ回覧配布	・申請件数が伸びない

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 申請件数が、当初予定より少ない状況である。補助金を多くに市民に知ってもらったためのPR方法を検討する必要がある。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	市民が安心して住み続けられる住まい作りと、厳しい経済状況の中、市内住宅関連業者の振興と地域経済の活性化を図ることを目的に、安心快適住宅改修補助事業を開始した。反響は大きく住みよい住まいづくりと地域経済に寄与していると考えている。															
記号の定義	A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定																
前年度評価シート整理番号	05030319															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	住みよい住まい作りと地域経済の活性化につながっていると思う。更に市民の方々へ周知していきたい。	住みよい住まい作りと地域経済の活性化につながっていると思う。更に市民の方々へ周知していきたい。								
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性									

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	人気のある補助事業であるので、期限をいつまで続けるか見極める。また、リフォームだけでなく耐震補強にもつなげていきたい。また、リフォームにより住みやすくなると、空き家対策にもなるのではないかと。	人気のある補助事業であるので、期限をいつまで続けるか見極める。また、リフォームだけでなく耐震補強にもつなげていきたい。また、リフォームにより住みやすくなると、空き家対策にもなるのではないかと。								
今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止									
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性									

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	都市計画課長	細 田 信 一
---------	------------	---------	--------	---------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	子育て世帯住宅改修事業			事業期間	平成 27 ~ 28 年度	整理番号	05030406
担当部署	都市建設部	都市計画課	住宅係	作成担当者名	本山 昭 栄	連絡先	535
計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	05 第5章 快適で安らぎのある高原都市づくり		
				施策	03 第3節 快適な都市環境の整備充実		
				細施策	04 快適な住環境整備の推進		
				事務事業	05 住宅リフォーム促進事業		
	予算事業名				会計コード	001 款 08 項 05 目 02 事業 05	
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	これからの少子高齢化や市の人口が減少していく社会において、新築ではなく今ある住まいを長く大切に使うため、「リフォーム」が注目を集めている状況です。 市民が安心して出産、子育てができる住環境整備を促進するため、住宅改修の補助を行います。また、本事業を進めることで定住人口の増加や地域の活性化の推進を図ります。						
現状と背景 （どうして）	平成21年度の住宅系の建築確認は、243件でピーク時の平成15年565件の43%まで減少しています。原因は、長引く景気低迷や人口の伸び悩みが考えられるため、住宅リフォームの補助を行い定住人口の増加や地域の活性化の推進を図ります。						
目 的 的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	受益者 （誰のために）	住宅改修を計画している子育て世帯					
	対象 （直接働きかける）	住宅改修を計画している子育て世帯					
意 図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	既存住宅ストックを有効活用するとともに、良質な住宅ストックを形成し、適切に維持管理され、円滑に流通する循環型市場を図ります。						
手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	住宅改修を実施した子育て世帯						
N （ ）	活動 指 標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
		既存住宅の有効活用	子育て世帯住宅改修工事 実施件数	件	年度の実施目標値を設定	100	
	成 果 指 標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
		子育て世帯住宅改修工事の実施	実施率	%	住宅リフォーム件数/100	100	

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円				4,604,000	2,000,000	
財源内訳							
国庫支出金	円				4,604,000		
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円					2,000,000	
職員数	人				0.20	0.20	
正規職員	人						
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人				0.20	0.20	
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	-	-	-	82.00	63.00	
D O （ ）	活動 指 標	子育て世帯住宅改修工事 実施件数	目標 実績	件		100 47	20 20
		達成率	%		-	47.00	100.00
	成 果 指 標	実施率	目標 実績	%		100 47	20 20
		達成率	%		-	47.00	100.00
備考							

事務事業名	子育て世帯住宅改修事業	事業期間	平成 27 ~ 28 年度	整理番号	05030406
担当部署	都市建設部	都市計画課	住宅係	作成担当者名	本山 昭 栄
				連絡先	535

期	目 標	実 績	課 題
第1期	・市民へ回覧で子育て世帯住宅改修補助制度の案内	・市内各区へチラシの回覧依頼 ・補助金申請受付 20件 ・工事完了件数 9件	・申請件数が少ないので積極的なPRが必要である。
第2期	・子育て世帯住宅改修補助制度のPR ・補助金申請受付	・補助金申請受付 14件 合計34件 ・工事完了件数 17件 合計26件	・申請件数が少ないので積極的なPRが必要である。 ・外壁屋根等の外部工事の適切期間が終わり冬に向けて申請件数の減少が予想される。
第3期	・保育所にポスター掲示及びパンフレット設置 ・補助金申請受付	・補助金申請受付 5件 合計39件 ・工事完了件数 5件 合計31件 ・保育園へパンフレット配布	・申請件数が伸びない。
第4期	・補助金申請受付 ・補助金のPR用チラシ改案配布	・補助金申請受付 8件 合計47件 ・工事完了件数 16件 合計47件	・市民へ周知するためのPR方法の検討

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 補助金受付件数を20件	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 課 題	視 点					妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック					4					4					4					4	A
課題	子育て世帯が安心して出産および子育てができる住環境整備を整える目的に、子育て世帯住宅改修補助事業を開始した。補助金額が安心快適住宅改修事業より5万円高く設定しているため、子育て世帯を優遇した制度である。															記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要					
	前年度総合評価判定					前年度評価シート整理番号					05030319										

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	住みよい住まい作りと地域経済の活性化につながっていると思う。更に市民の方々へ周知していきたい。	住みよい住まい作りと地域経済の活性化につながっていると思う。更に市民の方々へ周知していきたい。								
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性									

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	人気のある補助事業であるので、期限をいつまで続けるか見極める。また、リフォームだけでなく耐震補強にもつなげていきたい。また、リフォームにより住みやすくなると、空き家対策にもなるのではないかと。	人気のある補助事業であるので、期限をいつまで続けるか見極める。また、リフォームだけでなく耐震補強にもつなげていきたい。また、リフォームにより住みやすくなると、空き家対策にもなるのではないかと。								
今後の方向性	今後の方向性									

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	都市計画課長	細 田 信 一
---------	------------	---------	--------	---------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	空き家住宅改修事業	事業期間	平成 27 ~ 28 年度	整理番号	05030407
担当部署	都市建設部	都市計画課	住宅係	作成担当者名	本山 昭 栄
				連絡先	535

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	05	第5章 快適で安らぎのある高原都市づくり
				施策	03	第3節 快適な都市環境の整備充実
				細施策	04	快適な住環境整備の推進
				事務事業	05	住宅リフォーム促進事業
	予算事業名			会計コード	001	款 08 項 05 目 02 事業 05
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	これからの少子高齢化や市の人口が減少していく社会において、新築ではなく今ある住まいを長く大切に使うため、「リフォーム」が注目を集めている状況です。 本事業は、空き家へ定住を希望する者に住宅改修の補助を行い、空き家の減少及び定住人口の増加や地域の活性化の推進を図ります。				
	現状と背景 （どうして）	平成21年度の住宅系の建築確認は、243件でピーク時の平成15年565件の43%まで減少しています。原因は、長引く景気低迷や人口の伸び悩みが考えられるため、住宅リフォームの補助を行い定住人口の増加や地域の活性化の推進を図ります。				
	目的 的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	対象 （ 誰 の た め に ）	自己所有の空き家所有者または「楽ちの空き家バンク」に登録された空き家取得者等で改修工事を計画する者			
		対象 （ 直 接 働 き か け る ）	自己所有の空き家所有者または「楽ちの空き家バンク」に登録された空き家取得者等で改修工事を計画する者			
		意 図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	既存住宅ストックを有効活用するとともに、良質な住宅ストックを形成し、適切に維持管理され、円滑に流通する循環型市場を図ります。			
	手段・方法 （ ど う や っ て ）	自己所有の空き家所有者または「楽ちの空き家バンク」に登録された空き家取得者等で改修工事を実施した者				
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		既存住宅の有効活用	空き家住宅改修実施件数	件	年度の実施目標値を設定	6
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		空き家住宅改修工事の実施	年間目標に対する実施率	%	住宅リフォーム件数/16	100

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）
事業費等 (a)	円				2,000,000	2,500,000
財源内訳						
国庫支出金	円				1,500,000	
県支出金	円					
地方債	円					
その他特定財源	円					
一般財源	円				500,000	2,500,000
職員数	人				0.20	0.20
正規職員	人					
嘱託職員	人					
臨時職員	人					
合計	人				0.20	0.20
対象（者）数						
延利用（者）数 (b)						
単位コスト (a)/(b)	円				-	-
受益者負担額	円					
市民一人当たりのコスト	円				36.00	72.00
活動指標	空き家住宅改修実施件数	目標	件		16	10
		実績			8	10
	達成率	%			50.00	100.00
	—	目標	—			
成果指標	年間目標に対する実施率	目標	%		16	10
		実績			8	10
	達成率	%			50.00	100.00
	—	目標	—			
	実績					
	達成率	%			-	-
備考						

事務事業名	空き家住宅改修事業	事業期間	平成 27 ~ 28 年度	整理番号	05030407
担当部署	都市建設部	都市計画課	住宅係	作成担当者名	本山 昭 栄
				連絡先	535

期	目 標	実 績	課 題
第1期	・市民へ回覧で空き家住宅改修補助制度の案内	・市内各区へチラシの回覧依頼 ・補助金申請受付 4件 ・工事完了件数 1件	・補助枠が残り2件となり、補助枠の補正を検討する。
第2期	・空き家住宅改修補助制度のPR募集	・補助金申請受付 2件 合計 6件 ・工事完了件数 4件 合計 5件	・補助枠が残り1件となり、補助枠の補正を検討する。
第3期	・空き屋バンク相談件数を把握し申請件数見込みの検証	・補助金枠補正10件増 合計16件 ・工事完了件数 1件 合計 6件 ・補助金申請受付 2件 合計 8件	・不動産業者へ補助金制度の周知が不十分な可能性がある。
第4期	・補助金申請受付 ・補助金のPR用チラシ回覧配布	・補助金申請受付 1件 合計 9件 ・工事完了件数 3件 合計 9件	・補助事業の周知方法

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 ・当初予定の枠以上の申請件数が見込められるので補正等で対応を考えることも必要と思われる。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） ・本年を参考に補助金の枠を増やす。	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	市民が安心して住み続けられる住まい作りと、厳しい経済状況の中、市内住宅関連業者の振興と地域経済の活性化を図ることを目的に、空き家住宅改修補助事業を開始した。反響は大きく住みよい住まいづくりと地域経済に寄与していると考えられる。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定																
前年度評価シート整理番号	05030319															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	住みよい住まい作りと地域経済の活性化につながっていると思う。更に市民の方々へ周知及び宅建協会等と連携していきたい。						住みよい住まい作りと地域経済の活性化につながっていると思う。更に市民の方々へ周知及び宅建協会等と連携していきたい。			
前年度改革・改善策の実施状況						前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	人気のある補助事業であるので、期限をいつまで続けるか見極める。また、リフォームだけでなく耐震補強にもつなげていきたい。また、リフォームにより住みやすくなると、空き家対策にもなるのではないかと。						人気のある補助事業であるので、期限をいつまで続けるか見極める。また、リフォームだけでなく耐震補強にもつなげていきたい。また、リフォームにより住みやすくなると、空き家対策にもなるのではないかと。			
今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					成果 拡 充 現 状 維 持 方 向 性 縮 小 休 廃 止 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	都市計画課長	細 田 信 一
---------	------------	---------	--------	---------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	住宅団地販売促進事業 茅野市住宅新築補助事業	事業期間	平成 27 ~ 32 年度	整理番号	05030408
担当部署	都市建設部 都市計画課 住宅係	作成担当者名	中村 浩明	連絡先	535

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	05	第5章 快適で安らぎのある高原都市づくり
				施策	03	第3節 快適な都市環境の整備充実
				細施策	04	快適な住環境整備の推進
				事務事業		—
	予算事業名	住宅団地管理費			会計コード	001 款 08 項 05 目 03 事業 01
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	グリーンヒルズヴィレッジ及び旭ヶ丘住宅団地へ自ら居住する目的で土地を購入し住宅を新築した子育て世帯を支援することにより、定住人口の増回による地域の活性化を図る。				
	現状と背景 （どうして）	平成26年3月31日に茅野市土地開発公社が解散し、保有していた土地が茅野市へ代物弁済され、茅野市の所有となったことから早期売却が求められる。				
	目的 的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	対象 （ 誰 の た め に ）	土地を購入し住宅を新築した子育て世帯の者			
		対象 （ 直 接 働 き か け る ）	土地の購入検討者及び土地を購入し住宅を新築した子育て世帯の者			
		意図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	住宅の新築をする者が増えることにより、地域活性化及び人口増に繋げる。			
	手段・方法 （ ど う や っ て ）	土地売買契約時に購入者へ直接情報提供をおこなう。				
N （ ）	活動 指 標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		インターネットポータルサイトによる情報提供	Yahoo不動産アクセス件数	数		3,000
		チラシの配布	チラシ配布部数	部		700
		現地案内件数	現地案内件数	回		4
	成 果 指 標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		補助金申請件数	補助金申請件数	件		3

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円					3,000,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円					3,000,000	
職員数	人				0.15	0.15	
正規職員	人						
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人				0.15	0.15	
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	—	—	—	—	74.00	
D O （ ）	活動 指 標	Yahoo不動産アクセス件数	目標	数		3,000	3,200
			実績	数		3,000	
		達成率	%	—	—	100.00	—
	チラシ配布部数	目標	部		700	700	
		実績	部		800		
		達成率	%	—	—	114.29	—
現地案内件数	目標	回		4	2		
	実績	回		2			
	達成率	%	—	—	50.00	—	
成 果 指 標	補助金申請件数	目標	件		3	3	
		実績	件		0	3	
	達成率	%	—	—	0.00	100.00	
—	目標	—					
	実績	—					
達成率	%	—	—	—	—		
備考							

事務事業名	住宅団地販売促進事業	茅野市住宅新築補助事業	事業期間	平成 27 ~ 32 年度	整理番号	05030408
担当部署	都市建設部	都市計画課	住宅係	作成担当者名	中村 浩明	連絡先
						535

期	目 標	実 績	課 題
第1期	PRチラシの作成及び配布	・金沢地区区長会へ補助事業の説明 ・PRチラシ配布	・土地販売PR方法の検討
第2期	・市内各区へチラシ回覧依頼 ・グリーンヒルズ現地説明 ・市内公共施設へチラシ配布 ・田舎暮らし移住セミナーへの参加	・グリーンヒルズヴィレッジ現地説明 ・移住体験ツアーでのパンフレット配布依頼 ・旭ヶ丘団地分譲販売新聞広告掲載	・土地販売PR方法等の検討
第3期	・移住体験ツアーでのパンフレット配布 ・ハウスメーカー訪問 ・都市建設部内での販売促進に関する研究会の開催	・部内にて販売促進に関する研究会の開催 ・グリーンヒルズ自治会と販売関連懇談会実施 ・ハウスメーカー訪問実施 10社 ・旭ヶ丘現地説明実施 1回 ・グリーンヒルズ土地売買契約 1件	・販売価格及び建築協定の検討 ・首都圏への販売活動の強化
第4期	・移住相談会での販売PR ・宅建協会との販売に関する協議 ・旭ヶ丘土地売買契約 1件	・土地購入紹介受付2件 ・土地売買契約(グリーンヒルズ 1件 旭ヶ丘 1件) ・販売PR	・販売価格の再検討 ・建築協定の見直しをする必要がある ・各種イベントへ参加による団地販売PRを進める必要がある。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 問合せ件数が、非常に少ない。	今 成 拡 後 果 充 の 現 状 方 向 性 維 持 縮 小 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策) 適正な販売価格を決めるため、不動産鑑定を依頼	①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A

課 題	グリーンヒルズヴィレッジは平成19年に、旭ヶ丘住宅団地は平成24年に価格改定を行っていますが、期待していただけの販売効果は見られませんでした。また、グリーンヒルズヴィレッジについては、購入希望者の多くが首都圏等にお住まいの方が多いことから、インターネットを利用した不動産ポータルサイトYahoo不動産を利用した宣伝を行っていますが、情報を見る方はいますが、販売には結び付かない。	記号の定義 A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要
前年度総合評価判定		
前年度評価シート整理番号	05030311	

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	茅野市住宅新築補助金交付事業を幅広くPRしていく。						茅野市住宅新築補助金交付事業を幅広くPRしていく。			
前年度改革・改善策の実施状況						前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後										
	今 成 拡 後 果 充 の 現 状 方 向 性 維 持 縮 小 休 廃 止					②	⑤	⑦								
					③	⑥	⑨									
					④	⑧	⑩									
					①											
					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性											

改 革 ・ 改 善 策	販売方法を見直す中で、民間の実施している移住に関するイベントへの参加を含めた新たなPR方法を検討し住宅の新築に結び付ける。	販売方法を見直す中で、民間の実施している移住に関するイベントへの参加、住宅団地販売用PRポスターを作成、首都圏等でのPR活用を実施していく。
-------------	---	--

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	都市計画課長	細 田 信 一
---------	------------	---------	--------	---------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	住宅団地販売促進事業	分譲住宅地販売促進事業	事業期間	平成 27 ~ 32 年度	整理番号	05030409
担当部署	都市建設部	都市計画課	住宅係	作成担当者名	中村 浩明	連絡先
						535

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	05	第5章 快適で安らぎのある高原都市づくり								
				施策	03	第3節 快適な都市環境の整備充実								
				細施策	04	快適な住環境整備の推進								
				事務事業		—								
	予算事業名	住宅団地管理費			会計コード	001	款	08	項	05	目	03	事業	01
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	グリーンヒルズヴィレッジ及び旭ヶ丘住宅団地へ自ら居住する目的で土地を購入し住宅を新築した子育て世帯を支援することにより、定住人口の増回による地域の活性化を図る。												
	現状と背景 （どうして）	平成26年3月31日に茅野市土地開発公社が解散し、保有していた土地が茅野市へ代物弁済され、茅野市の所有となったことから早期売却が求められる。												
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	土地の購入を希望する者を市へ紹介した者											
		対象 （直接働きかける）	土地の購入を希望する者を市へ紹介した者											
	意図	住宅を購入し住宅を新築する者が増えることにより、地域活性化及び人口増に繋げる。												
	手段・方法 （どうやって）	ホームページ掲載及びチラシ等の配布により市民へ情報提供をおこなう。												
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値				
		インターネットポータルサイトによる情報提供	Yahoo不動産アクセス件数	数						3,000				
		チラシの配布	チラシ配布部数	部						700				
		現地案内件数	現地案内件数	回						3				
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値				
		土地購入者紹介申請件数	申請件数	件						13				

実施状況	項目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算又は決算額）	平成28年度事業計画（予算）	
	D （ ）	事業費等 (a)	円				3,019,061	8,488,000
財源内訳								
国庫支出金		円						
県支出金		円						
地方債		円						
その他特定財源		円					1,033,000	
一般財源		円				3,019,061	7,455,000	
職員数		人				0.15	0.20	
正規職員		人						
嘱託職員		人						
臨時職員	人							
合計	人				0.15	0.20		
O （ ）	対象（者）数							
	延利用（者）数 (b)							
	単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—	
	受益者負担額	円						
	市民一人当たりのコスト	円	—	—	—	54.00	179.00	
	活動指標	Yahoo不動産アクセス件数	目標	数			3,000	3,200
			実績	数			3,000	
		達成率	%	—	—	100.00	—	
		チラシ配布部数	目標	部			700	700
			実績	部			800	
達成率		%	—	—	114.29	—		
現地案内件数	目標	回			4	2		
	実績	回			2			
達成率	%	—	—	50.00	—			
成果指標	申請件数	目標	件			13	9	
		実績	件			2	9	
	達成率	%	—	—	15.38	100.00		
	—	目標	—					
実績	—							
達成率	%	—	—	—	—	—		
備考								

事務事業名	住宅団地販売促進事業	分譲住宅販売促進事業	事業期間	平成 27 ~ 32 年度	整理番号	05030409
担当部署	都市建設部	都市計画課	住宅係	作成担当者名	中村 浩明	連絡先
						535

期	目 標	実 績	課 題
第1期	PRチラシの作成及び配布	・金沢地区区長会へ補助事業の説明 ・PRチラシ配布	・土地販売PR方法の検討
第2期	・市内各区へチラシ回覧依頼 ・グリーンヒルズ現地説明 ・市内公共施設へチラシ配布 ・田舎暮らし移住セミナーへの参加	・グリーンヒルズヴィレッジ現地説明 ・移住体験ツアーでのパンフレット配布依頼 ・旭ヶ丘団地分譲販売新聞広告掲載	・土地販売PR方法等の検討
第3期	・移住体験ツアーでのパンフレット配布 ・ハウスメーカー訪問 ・都市建設部内での販売促進に関する研究会の開催	・部内にて販売促進に関する研究会の開催 ・グリーンヒルズ自治会と販売関連懇談会実施 ・ハウスメーカー訪問実施 10社 ・旭ヶ丘現地説明実施 1回 ・グリーンヒルズ土地売買契約 1件	・販売価格及び建築協定の検討 ・首都圏への販売活動の強化
第4期	・移住相談会での販売PR ・宅建協会との販売に関する協議 ・旭ヶ丘土地売買契約 1件	・土地購入紹介受付2件 ・土地売買契約(グリーンヒルズ 1件 旭ヶ丘 1件) ・販売PR	・販売価格の再検討 ・建築協定の見直しをする必要がある ・各種イベントへ参加による団地販売PRを進める必要がある。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 問合せ件数が、非常に少ない。	今 成 拡 後 果 充 の 現 状 方 向 維 持 性 縮 小 休 廃 止 ①
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策) 適正な販売価格を決めるため、不動産鑑定を依頼	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	総合評価判定																						
視 点	妥 当 性				有 効 性				効 率 性				総合評価判定										
評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2		3	4	判定							
チェック				4	判定				4	判定					4	判定							
課 題	グリーンヒルズヴィレッジは平成19年に、旭ヶ丘住宅団地は平成24年に価格改定を行っていますが、期待していただけの販売効果は見られませんでした。また、グリーンヒルズヴィレッジについては、購入希望者の多くが首都圏等にお住まいの方が多いことから、インターネットを利用した不動産ポータルサイトYahoo不動産を利用した宣伝を行っていますが、情報を見る方はいますが、販売には結び付かない。											記号の定義 A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要											
前年度総合評価判定																							
前年度評価シート整理番号												05030311											
細 施 策 評 価 前	茅野市住宅新築補助金交付事業を幅広くPRしていく。											細 施 策 評 価 後	茅野市住宅新築補助金交付事業を幅広くPRしていく。										
前年度改革・改善策の実施状況												前年度細施策評価における今後の方向性											
今 成 拡 後 果 充 の 現 状 方 向 維 持 性 縮 小 休 廃 止 ①	② ⑤ ⑦				③ ⑥ ⑨				④ ⑧ ⑩				皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性										
今 成 拡 後 果 充 の 現 状 方 向 維 持 性 縮 小 休 廃 止 ①	② ⑤ ⑦				③ ⑥ ⑨				④ ⑧ ⑩				皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性										
改革・改善策	販売方法を見直す中で、民間の実施している移住に関するイベントへの参加を含めた新たなPR方法を検討し住宅の新築に結び付ける。											販売方法を見直す中で、民間の実施している移住に関するイベントへの参加、住宅団地販売用PRポスターを作成、首都圏等でのPR活用を実施していく。											

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	都市計画課長	細 田 信 一
---------	------------	---------	--------	---------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	庁内建物営繕建築設計業務	事業期間	平成 ~ 年度	整理番号	05030302
担当部署	都市建設部	都市計画課	建築係	作成担当者名	竹村真一郎
				連絡先	534

計 画 目 的 的 手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 05 第5章 快適で安らぎのある高原都市づくり 施策 03 第3節 快適な都市環境の整備充実 細施策 05 利用しやすい公共施設の提供 事務事業 01 公共施設設計委託業務		
	予算事業名	住環境整備促進事業		会計コード 001 款 08 項 05 目 02 事業 02		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	庁内建築営繕工事の設計監理。各担当課より、設計・監理・予算見積の依頼を受け、状況に応じて設計事務所委託・施工業者見積・庁内設計を行っています。状況によっては、依頼を受け、設計・工事の定例会議に出席しています。				
	現状と背景 （どうして）	各担当部署で依頼した業者見積をもとに予算が決定されてしまうため、適正な工事内容になっていない場合、実施段階で予算の不足が生じてしまう可能性があります。茅野市設計事務所協会に設計依頼をする際にも工事内容の把握がしきれない部分があるため打合せ窓口が複数になってしまい円滑に設計が進まない状況も見られます。				
目 対 象 的 意 図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	受益者 （ 誰 の た め に ）	営繕工事により改修された公共施設を使う市民、施設管理者				
	対象 （ 直 接 働 き か け る ）	施設管理者				
意 図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	施設管理者と必要な工事等の情報共有が図られ、適正な工事内容に基づいた、不足のない予算措置がされている。					
手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	現状の問題点を各担当者に周知し、予算額を決定する前に、建築係で検討（1、業者見積依頼 2、設計事務所依頼 3、独自設計）を行い、より精度の高い予算見積をします。緊急に工事が必要な場合は、業者見積に建築係で内容をチェックすることで、過不足を少なくします。また、初期の段階（予算見積）に十分な検討を行うことにより工事金額の低減、実施設計時の負担軽減（業務人日数の削減=設計委託料の低減）できる可能性があります。					
N 評 価 指 標 の 作 成	活動 指 標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		建築営繕工事（建築工事見積）関与件数	営繕工事関与件数	件	建築営繕工事依頼件数	50
		市内設計事務所委託件数	設計事務所委託件数	件		20
	成 果 指 標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		実施工事関与率	実施工事関与率	%	実施工事関与件数÷年間入札件数（財政課入札）	50

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	1,155,000	913,500	334,800	572,724	1,500,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円	1,155,000	913,500	334,800	572,724	1,500,000	
職員数	人	0.80	0.70	0.70	0.40	0.50	
正規職員	人						
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人	0.80	0.70	0.70	0.40	0.50	
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	21.00	16.00	6.00	10.00	94.00	
D 活 動 指 標	営繕工事関与件数	目標	件	50	50	50	
		実績	件	22	18	18	37
	達成率	%	44.00	36.00	36.00	74.00	-
	設計事務所委託件数	目標	件	20	20	20	20
		実績	件	4	6	2	3
	達成率	%	20.00	30.00	10.00	15.00	-
庁内設計件数	目標	件	30	30	30	30	
	実績	件	18	12	16	32	
達成率	%	60.00	40.00	53.33	106.67	-	
O 成 果 指 標	実施工事関与率	目標	%		50.00%	50.00%	50.00%
		実績	%			27.91%	22.86%
達成率	%	-	-	55.81	45.71	60.00	
-	目標	-					
	実績	-					
達成率	%	-	-	-	-	-	
備考	平成26年度から成果指標を変更 実施工事関与率 H26 12/43(件)、H27 16/70(件)						

事務事業名	庁内建物営繕建築設計業務	事業期間	平成	～	年度	整理番号	05030302
担当部署	都市建設部	都市計画課	建築係	作成担当者名	竹村真一郎	連絡先	534

期	目標	実績	課題
第1期	依頼課からの要望を反映させた設計内容となるよう、打合せ等をよく行う。	設計物件について、5件の依頼があり、うち3件について、依頼課との打合せを重ねるとともに、現地に行き現状を確認しながら設計をまとめた。	工事内容について、依頼課で把握しきれていない場合があり、要望を設計に反映する際に円滑に作業が進まないことがある。物件によっては、前年度の予算検討段階で、依頼課との関わりが必要だと思われる。
第2期	依頼課からの要望を円滑に設計に反映できるよう、打合せ等をよく行う。	設計物件について、第2期に14件(合計19件)の依頼があり、うち12件について、依頼課との打合せを重ねるとともに、現地に行き現状を確認しながら設計をまとめ、2件については設計事務所へ設計業務を委託しまとめた。	竣工図面が無い施設があるため、改修工事の設計が円滑に進まないことがある。
第3期	竣工図や使用材料の仕様等の図書が適切に行われるよう、工事監理に取り組む。	設計物件について、第3期に14件(合計33件)の依頼があり、依頼課との打合せを重ねるとともに、現地に行き現状を確認しながら設計をまとめた。工事監理物件について、4件の依頼があり、うち2件は工事が完了し、竣工図等の整えに配慮した。また、残り2件について設計物件について、第4期に4件(合計37件)の依頼があり、依頼課との打合せを重ねるとともに、現地に行き現状を確認しながら設計をまとめた。工事監理物件について、合計で7件の依頼があり、竣工図等の整えに配慮した。	竣工図面が無い施設があるため、改修工事の設計が円滑に進まないことがある。
第4期	竣工図や使用材料の仕様等の図書が適切に行われるよう、工事監理に取り組む。		第3期と同じ課題に加え、実施設計や工事監理等の委託業務に関して、技術力にばらつきがあるため、今後は、業務の品質確保や技術力向上を意識しながら、発注や業務中の打合せを進める必要があると思われる。

事 中 評 価													
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 果 の 方 向 性 方 向 性												
竣工図や、今までの改修工事の履歴が解らない施設があるため、改修工事の設計が円滑に進まないことがある。予算見積については、主管課と打合せをしながら進められたため、設計内容に要望を反映させることができた。													
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)													
各施設の予算見積時の相談の際に、市有施設改修工事の優先順位にも配慮し、施設毎の現況をふまえた適切な工事時期や工法のアドバイスをを行う。機械設備や電気設備の改修工事については、専門的になるため設備系設計事務所への設計委託をし、適切な設計となるようにする。													
<table border="1"> <tr> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		②	⑤	⑦	③	⑥	⑨	④	⑧	⑩	①		
②	⑤	⑦											
③	⑥	⑨											
④	⑧	⑩											
①													
皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性													

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック					4					3					4	B
課題	<p>施設の改修を計画する際に、竣工図面等の建物の現況把握のための書類が無い場合があり、設計が円滑に進まないことがある。今後に行われる改修工事では、竣工図面等の整えが適切に行われるよう監理に取り組む必要があります。</p> <p>施設の維持管理に対して、施設毎でバラつきがあり劣化が激しいものがありました。今後は、施設維持管理者に対して建物点検を啓発していく必要があると思われます。また、施設の新築・改修・保全の計画が効率的、かつ適切に対応できるよう、それぞれの計画に関する情報を一元化できる体制づくりも必要と思われます。</p> <p>実施設計や工事監理等の委託業務に関して、技術力にばらつきがあるため、今後は、業務の品質確保や技術力向上を意識しながら、発注や業務中の打合せを進める必要があると思われます。</p>															
記号の定義	<p>A: 計画どおり事業を進めることが適当</p> <p>B: 事業の進め方に改善が必要</p> <p>C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要</p> <p>D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要</p>															
前年度総合評価判定	B															
前年度評価シート整理番号	05030304															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	各工事について、依頼課からの要望を反映させた設計及び工事内容となつたと思われます。年度当初は、依頼課が工事内容について把握しきれていない場合があり設計を円滑に進めることが困難な物件がありました。来年度に向けては、主管課から工事の相談を受けながら予算見積をまとめることができました。	各工事について、依頼課からの要望を反映させた設計及び工事内容となつたと思われます。年度当初は、依頼課が工事内容について把握しきれていない場合があり設計を円滑に進めることが困難な物件がありました。来年度に向けては、主管課から工事の相談を受けながら予算見積をまとめることができました。								
機械設備や電気設備の改修工事について、設備系設計事務所への設計依頼ができ、適切な設計をまとめられました。	機械設備や電気設備の改修工事について、設備系設計事務所への設計依頼ができ、適切な設計をまとめられました。									
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性									

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (ACTION)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	成果の方向性	拡 充		②	⑤	⑦	拡 充				⑦
方向性	現状維持		③	⑥	⑨	現状維持				⑨	
方向性	縮 小		④	⑧	⑩	縮 小				⑩	
方向性	休 廃 止	①				休 廃 止					
		皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				
		実施設計や工事監理等の委託業務に関して、業務の品質確保や技術力向上を意識しながら、発注や業務中の打合せを進めるとともに、竣工図面等の整えが適切に行われるよう工事監理に取り組む。					実施設計や工事監理等の委託業務に関して、業務の品質確保や技術力向上を意識しながら、発注や業務中の打合せを進めるとともに、竣工図面等の整えが適切に行われるよう工事監理に取り組む。				
		施設管理者に対して定期的に建物点検を実施していただくように説明会等を通じて啓発していくことを検討します。また、施設の新築・改修・保全の計画が効率的、かつ適切に実施できるよう、施設の状態や工事履歴等の情報を一元化できる体制づくりを検討します。					施設管理者に対して定期的に建物点検を実施していただくように説明会等を通じて啓発していくことを検討します。また、施設の新築・改修・保全の計画が効率的、かつ適切に実施できるよう、施設の状態や工事履歴等の情報を一元化できる体制づくりを検討します。				

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	都市計画課長	細 田 信 一
---------	------------	---------	--------	---------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	公共施設等総合管理計画策定事業	事業期間	平成 25 ~ 28 年度	整理番号	01040116
担当部署	企画総務部	企画戦略課	政策企画係	作成担当者名	竹村 紀彦
				連絡先	152

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	05	第5章 快適で安らぎのある高原都市づくり
				施策	03	第3節 快適な都市環境の整備充実
				細施策	05	利用しやすい公共施設の提供
				事務事業	02	公共施設白書策定事業
	予算事業名	公共施設等総合管理計画策定事業費			会計コード	001 款 02 項 01 目 06 事業 11
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	現在、耐用年数を過ぎた公共建築物や、経年劣化した施設及び設備の建替えや改修が必要になってきている。市民が利用しやすい公共施設にすることはもちろん、建築物のライフサイクルコストの低減や使用年数の長い建築物にする必要がある。公共施設の現状や実態について、横断的に把握し、子どもから高齢者までが安心して満足して利用できる公共施設の適切な維持管理、有効活用、更新時期の適正化等に関する公共施設等総合管理計画を策定する。				
	現状と背景 （どうして）	厳しい財政状況が続く中で、今後、人口減少等により公共施設等の利用需要が変化していくことが予想されることを踏まえ、公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を実現することが必要となっている。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象	受益者（誰のために） 市民 対象（直接働きかける） 職員 意図 公共施設等総合管理計画を策定し、統一した観点からの公共施設の建設や改修を行うことで、将来にわたり必要な市民サービスを持続的に提供していけるような公共施設の適切な維持管理、有効活用を目指す。			
	手段・方法 （どうやって）	総人口や年代別人口についての今後の見通し（ヒト）、老朽化の状況や利用状況をはじめとした公共施設等の状況（モノ）、財政収支の見込み（中長期的な維持管理・更新等の費用の見込みを含む）（カネ）を把握・分析し、施設全体の管理に関する基本的な方針を定める。さらに、施設類型の特性を踏まえて、施設類型ごとの基本方針を定める。				
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		公共施設等総合管理計画の策定				※
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		公共施設等総合管理計画の策定	進捗率	%		100

項	目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）
実 施 状 況 （ D O ）	事業費等 (a)	円				202,000	
	財源内訳						
	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円				202,000	
	職員数	人				0.30	
	正規職員	人					
	嘱託職員	人					
臨時職員	人						
合計	人				0.30		
	対象（者）数						
	延利用（者）数 (b)						
	単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-
	受益者負担額	円					
	市民一人当たりのコスト	円	-	-	-	4.00	-
活 動 指 標 （ D O ）	-	目標	-				
		実績	-				
	-	達成率	%	-	-	-	-
		目標	-				
	-	実績	-				
		達成率	%	-	-	-	-
	-	目標	-				
		実績	-				
	-	達成率	%	-	-	-	-
		目標	%			10	50
-	実績	%	-	-	-	-	
	達成率	%	-	-	-	-	

※ 活動指標の目標値を設定することは性質上なじまない。

事務事業名	公共施設等総合管理計画策定事業	事業期間	平成 25 ~ 28 年度	整理番号	01040116
担当部署	企画総務部	企画戦略課	政策企画係	作成担当者名	竹村 紀彦
				連絡先	152

期	目 標	実 績	課 題
第1期	・今年度の公共施設等総合管理計画の策定スケジュールの確認 ・施設カルテの記載内容の精査 ・市民アンケートの内容検討	・公共施設総合管理室において今年度の策定スケジュールの確認 ・使用料と維持管理運営費等の精査 ・アンケート項目の素案作成	・市民アンケートの動向を踏まえた、計画づくりが必要となる。
第2期	・施設類型ごとの課題整理 ・市民アンケートの実施	・現状把握のための「(仮称)茅野市公共施設白書」の素案を作成 ・市民アンケートの実施	・白書を踏まえて、今後の施設類型別の管理方針等を策定にするにあたって、施設所管課との情報共有及び最適配置等の考え方の整理。
第3期	・公共施設白書の公表	・公共施設白書(施設カルテ概要版)のまとめ及び公表用資料の作成 ・市民アンケート結果のまとめ	・施設量の縮減に向けた具体的な方策の検討をどのように行うか
第4期	・市民アンケート結果及び施設カルテ概要版の公表 ・施設類型別方針策定に向けた庁内プロジェクト会議の開催等	・市民アンケート結果及び施設カルテ概要版の公表(2月議会全員協議会にて報告、HP掲載)	・庁内プロジェクト会議の開催は、施設類型別マネジメント方針の策定に向けて翌年度実施予定となった

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 道路補修については、今年度からの5年間を集中実施期間として、約10億円をかけて緊急実施することとなった。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	①
新年度は、施設類型別の管理方針等を定めた公共施設等総合管理計画を作成、公表しなければならない(総務省からの要請)。策定にあたっては、各施設担当課との現状認識や課題共有を図るとともに、市民アンケートのとりまとめ結果や、関連する審議会等での意見集約を踏まえて進めていきたい。	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック				4					4					4		A
課題	<p>平成28年度までに公共施設等総合管理計画の策定が必要です。公共施設等の総合的な管理は、全庁的な取り組みが必要となり、市民生活に影響を及ぼす可能性もあることから、各施設管理者や議会、市民との情報共有を図り計画を策定する必要があります。</p> <p>施設カルテに係る中長期的な経費の見込みや市民アンケート結果を踏まえて、施設類型別マネジメント方針(案)を作成し、担当課や関係市民等からの意見を集約していく。</p>															
記号の定義	<p>A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要</p>															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	01040127															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	27年度に予定していた内容は実施できた。28年度は総合管理計画の策定を行うため、特に施設類型別マネジメント方針の策定が重要となる。						公共施設等総合管理計画は、平成26年度から平成28年度の3ヶ年で策定を進めており、計画どおり実施できている。			
前年度改革・改善策の実施状況						前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止			②	⑤	レ	⑦				レ
			③	⑥		⑨					
			④	⑧		⑩					
		①									
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					
総合管理計画の策定に向けて、全庁的な取組展開を図る						平成28年度は、策定の最終年度となるため、パブリックコメントの活用や議会説明を丁寧に行い計画づくりを行う。					

最終評価年月日	平成28年4月20日	最終評価責任者	企画戦略課長	小平 雅文
---------	------------	---------	--------	-------